

ほっとかへん
つなげる・つながる
おてつだい

令和6(2024)年度
事業報告書



社会福祉法人 川西市社会福祉協議会

も く じ

I 令和6(2024)年度 事業の総括報告	1
II 事業報告	
1. つながり支えあう共生の地域づくり.....	2
2. 誰もが安心して生活できる基盤づくり.....	10
3. 頼られる社協の体制づくり.....	22
4. 指定管理事業・受託事業に関する実績値.....	37
III 令和6年度事業の成果と決算.....	39

I 令和6(2024)年度 事業の総括報告

令和6年度は「川西市第5次地域福祉推進計画・地区福祉計画」の初年度として、3つの基本目標に基づく活動を展開しました。

地域福祉活動においては、社協の地域活動の基盤となる地区福祉委員会の活動が担い手の高齢化や活動の多様化などの課題を踏まえて「持続可能な地区福祉委員会のあり方検討委員会」を開催しました。

地域性にも配慮しつつ、①「若い人や新しい人材が参加しやすい地区福祉委員会の体制づくり」②「財源確保」③「会計」④「広報」という共通するテーマを抽出し、さらなる協議をすすめていくこととしました。

新たな「訪問型助けあい活動」の創設や「子ども食堂」の立ち上げ、住民相互の「見守り」「ふれあい」「支えあい」の活発化がすすみました。また、昨年度よりスタートした「多文化共生事業」による外国人住民の生活課題へのアプローチには、地区担当職員を中心に部署を超えた体制で、住民はもちろん福祉施設や市民活動団体などと協力してイベント・個別相談・生活支援などを展開しました。

総合相談支援活動においては、ひきこもりや地域での孤立など制度の狭間におられる方、複合化・複雑化した課題に困る方、成年後見制度の利用が必要な方などに対し、社協内部はもちろん、市役所をはじめとする関係機関等と協働して支援をおこないました。

また支援の際、既存の機関や制度のタテ割りによる不具合がある場面では、タテ割りの間を紡ぐ役割を担いつつ「本来あるべき姿」を提起するなど、福祉の専門職集団としての役割を意識的に担いました。特に、虐待やヤングケアラーに関係する事案では、相談支援の専門性を活かして関係機関が連携して課題の軽減や解決ができるようマネジメントに注力しました。

誰もが安心して生活できる基盤づくりのため、集合型や出前型の「権利擁護」に関する講座を開催し、理解を広げるとともに活動者の養成にも注力しました。

施設活動においては、各施設が地域福祉拠点として住民や関係機関から頼られるように、SNS 等も活用した活動内容の発信、日常活動やイベント等を通じた地域住民との協働を意識的にすすめました。コロナ禍に中断していたボランティアの受け入れを積極的にすすめ、各施設をあらためて交流と相互理解の場としています。

また、通所施設では利用中の丁寧な支援はもちろん、利用者や家族が安心して地域生活をおくれるよう、地域福祉の観点で支援の見直しをおこない「個別支援マップの作成」など具体の実践に移しました。

以下、令和6年度に本会が実施した事業について報告いたします。

Ⅱ 事業報告

基本目標1 つながり支えあう共生の地域づくり

地域福祉活動の基盤となる地区福祉委員会の今後のあり方について、具体的な改善点や実践方法を検討しました。特に、活動や事務の簡素化や新たな参画者を得るための工夫点について議論し、次年度以降の展開の基礎とすることができました。

「支える側」と「支えられる側」とに区別するのではなく、多様な方が活躍し、支えあうという「地域共生社会」の理念を意識し、多様な居場所や活動の調査・研究と立ち上げの支援、権利擁護に関心のある住民の育成など、住民相互の交わりによる福祉のまちづくりに取り組みました。

次世代を担う若者たちへのニーズ調査や活動へのマッチング、在住外国人との交流に焦点を当てた多文化共生のイベントなど、これまで関わりの薄かった住民層との接点を強めました。

実施項目1-1 「地縁」と「非地縁」の相乗効果による地域福祉の活性化

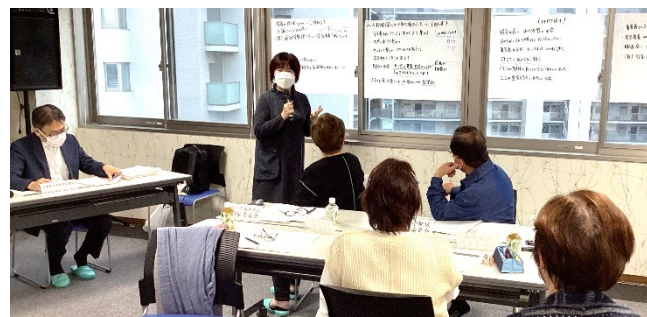
①地区福祉委員会活動など地域福祉活動の促進を支援します

〔主な担当：地域福祉担当、久代児童センター〕

R6 年度の具体的な実施内容	成果	担当
地区福祉委員会連絡会にて検討委員会を設置し、継続して活動できるよう課題の把握と整理をおこないます。 ◎第2四半期中 検討委員会開始	「持続可能な地区福祉委員会のあり方検討委員会」を5回開催し課題整理をおこないました。	地域福祉担当
地域福祉担当が共通した内容で話すことができる福祉委員研修を実施します。 ◎随時 地区ごとに研修実施	福祉委員研修資料の統一に向けて、資料の統一と内容の協議をおこない編集を始めました。	地域福祉担当
ニーズ調査が必要な課題に対して地域住民と実態調査をおこない、調査結果に基づき、課題整理をおこないます。	地域活動に関する有償化等の調査を、地区福祉委員会と実施しました。	地域福祉担当
地域やニーズのある人の実情を踏まえて、新たな活動の創出をしていきます。また、把握したニーズや相談を、スムーズに個別支援や地域福祉活動とマッチングします。	地域に出向いた時にニーズの把握に努め、必要時に個別支援や地域福祉活動とマッチングしています。	地域福祉担当
地域で求められている活動や若い世代が興味を持って参画できるテーマについて、調査を実施します。 ◎第1～3四半期 調査内容・対象を検討 第4四半期 調査実施	川西北陵高校へのアンケート調査を1月中旬からおこないました。 高校生から得られた約500件の回答より、高校生の意識やニーズを分析しています。	地域福祉担当
多様な団体が出会い、参画できるようコーディネートし、協議の中から連携できるよう取り組みます。	14 地区中 7 地区でネットワーク会議を開催し、企業、銀行、事業所などへ働きかけ、テーマに応じた関係諸機関の参画をコーディネートしました。	地域福祉担当

地域で実施している「移動にかかる困りごと」の関係団体と連携したニーズ調査をおこないます。	地区福祉委員会の会合等でニーズを把握し、東谷地区では調査に基づき移動支援の事業化を検討しています。	地域福祉担当
子育て支援事業やイベント等を通じて、地域住民の交流を図ります。また、利用者の「困りごと」等を聞き取り、必要に応じ社協内の他部署や地域と連携を図り解決に向け検討します。 ◎季節に応じ実施	地域の団体等と連携したイベントを開催しました。 プレイルームにも職員を配置して相談しやすい環境を整備し、相談内容に応じて専門機関と連携した支援をしました。	久代児童センター

「持続可能な地区福祉委員会のあり方検討委員会」の様子



②サロンやカフェなど「集いの場」「居場所」などの発展を支援します

〔主な担当：地域福祉担当、ボランティア活動センター〕

R6 年度の具体的な実施内容	成果	担当
現在の様々な活動について地区福祉委員会とともに振り返る機会を持ち、「居心地の良い場」や「効果的な見守りの場」を含めて、住民のニーズにマッチした今後のすめ方を確認します。	各地区福祉委員会で振り返りの場を設ける調整をおこないました。	地域福祉担当
子ども・ユースがやりたいことを自分たちで自由に企画できるような、新しいタイプの居場所や集いの場の立ち上げを支援します。そのため、活用できる場所等の情報の把握と市内の高校生を対象にした意識ニーズの調査、情報を収集します。 ◎第3四半期 調査実施	川西北陵高校へのアンケート調査を1月中旬からおこない、約500件の回答を分析しています。	地域福祉担当 ボランティア活動センター
実践の場を通して、地域福祉担当者がコーディネートやファシリテートをスキルアップするとともに、地域住民のコーディネートやファシリテートの機能が高まるよう支援します。	各種会議でのファシリテートを積極的に担い、住民・ボランティア・専門職等のニーズと活動やサービスをつなげるコーディネートをおこないました。また、それらを通じてスキル向上に取り組みました。	地域福祉担当

地域ごとの実情に合わせた地域限定のボランティア講座を企画するためにニーズの把握、調査を実施します。 ◎通年 ニーズ情報の把握・調査	調査研究チームにおいて、課題の検証とモデル地区でのアンケートを実施することとしました。	ボランティア活動センター
--	---	--------------

③必要とされる非地縁による活動の支援と組織化をおこないます

主な担当：地域福祉担当、権利擁護支援担当、基幹相談支援担当
ボランティア活動センター、ファミリーサポートセンター
小戸・川西作業所、久代児童センター

R6 年度の具体的な実施内容	成果	担当
子ども・ユースの意識調査をもとに、新たな開催場所の確保のため、空きスペースの開拓をおこないます。 ◎第4四半期 店舗の空きスペースの開拓	空きスペースの調査で、スペースの提供ができると回答した企業の訪問を継続しています。	地域福祉担当
ニーズ調査が必要な課題に対して地域住民と実態調査をおこない、調査結果に基づき、課題整理をおこないます。 (再掲)	地域活動に関する有償化等の調査を、地区福祉委員会とともに実施しました。	地域福祉担当
市民後見人養成研修修了者が権利擁護サポーターとして“かけはし”とともに出前講座などをおこないます。 ◎年15回予定	権利擁護サポーターミーティングを4回開催し、出前講座の内容の協議や勉強会をおこないました。	権利擁護支援担当
市内のセルフヘルプグループの実態を調査し、一覧表を作成します。また、関係団体などへのヒアリングを通してニーズを把握します。 また、セルフヘルプグループについて、職員の理解を深めつながりを作ります。	実態調査と支援方法の研究のため、部署を超えた「調査研究チーム」と「自主研究ゼミ」を組織し深掘りしました。 他市社協の支援実践等を学ぶ場もつくりました。	地域福祉担当 権利擁護支援担当 基幹相談支援担当
非地縁組織とボランティアグループがつながれるよう情報収集・発信をおこないます。 ◎通年 セルフヘルプグループのニーズ情報収集		ボランティア活動センター
サブリーダーと一緒にセンターの協力会員同士が交流できる座談会を年1回開催します。また、マッチングする際の安心感につながるよう、顔の見える関係づくりを目標にした全会員対象の参加型交流会を年1回開催します。 ◎年2回(夏・冬)開催予定	ファミサポ縁日 参加:43名 サポーター座談会 参加:18名 会員同士の交わりの場として開催しました。	ファミリーサポートセンター
親なきあとの問題をかかえる利用者のごきょうだいに、同じ境遇の方とのつながりを求めるか聞き取りをおこないます。 ◎第1～2四半期に利用者及び家族の聞き取り ◎第3四半期にニーズの整理 ◎第4四半期にケースを振り返り検討会を実施	利用者・家族へのニーズ調査をおこないました。 実際には、他府県に住むごきょうだいが多いことが分かり、まだ十分な情報収集に至っていないため範囲を広げて継続します。	小戸・川西作業所

助産師を招いて、ふれあい遊びや育児相談会を実施し保護者の子育ての不安を軽減します。 アレルギーを持つ子の親の会によるアレルギー相談会を実施し、ピアカウンセリングをおこなう中で子育ての不安に耳を傾け、孤独感を解消します。 ◎専門職や当事者組織を招いた事業の開催(年4回)	助産師によるふれあい遊び相談会を2回、川西市子育て自主グループと連携しアレルギーっ子交流会を2回実施しました。 育児相談を専門職や当事者組織につなぎ、支援しました。	久代児童センター
--	---	----------

④ボランティアグループと地域活動団体の相互支援のしくみづくりをおこないます

〔主な担当：地域福祉担当〕

R6 年度の具体的な実施内容	成果	担当
ボランティアグループへのスポット参加を呼びかけ、地区情報紙の配布や SNS 等を活用した地区情報の発信をおこないます。 ◎4 月5月検討、6月実施	各地区の活動をInstagramで発信しました。 高校生に住民向けスマホ教室の講師を依頼し、学生の参加を得られました。	地域福祉担当

実施項目1-2 幅広い住民の参加と活躍の支援

①地区福祉委員会活動など地域福祉活動でのコーディネート機能を充実します

〔主な担当：地域福祉担当〕

R6 年度の具体的な実施内容	成果	担当
様々な地縁団体が地域内で縦割りではなく、お互いに持っているものを交換できるような交流、協議の場づくりに取り組みます。その中で課題がある人が、その人だからこそ活躍できるという機会づくりに取り組みます。 ◎上半期 福祉ネットワーク会議における地区福祉計画推進のための協議 ◎通年多様な人が集まるアイデア創出の場づくり	ネットワーク会議の開催において、テーマ設定、協議内容の検討などの準備段階から地区担当職員がサポートしました。 企業との連携、ひきこもりの方のイベントの手伝いなどにつながりました。	地域福祉担当
地域包括支援センターと協働し、民生委員や、福祉委員、ケアマネジャーの交流会を開催し、お互いの理解と協働の場をつくります。 ◎モデル地区 年 2 回	清和台をモデル地区に選定し、関係者の役割確認をおこない連携を深めました。 「福祉マップ」の作成について、地区福祉委員会と地域包括支援センターで協働して取り組み始めました。	地域福祉担当
訪問型助けあい活動などの制度外の支援について、専門職との勉強会を開催します。 ◎モデル地区 年 2 回	地域包括支援センター、ケアマネジャー、社協で勉強会を8月に実施。2回目は看護師、MSW（医療ソーシャルワーカー）、薬剤師会も参加し、勉強会を 11 月に実施しました。	地域福祉担当

訪問型助けあい活動の充実と拡大をめざし、活動者や新たに活動を始める地域が参加する交流会を実施します。また、活動団体同士の助けあいが増えるようコーディネートします。 ◎交流会 年2回実施	2回の交流会での意見交換から ①交流会の目的の整理 ②住民主体での運営 ③活動未実施地区への立ち上げに向けた働きかけの課題を共有しました。	地域福祉担当
地区担当職員による継続したアウトリーチにより、住民課題の気づきを早期につなげてもらうことの重要性や、地区担当職員が窓口であることを周知します。	住民の気づきから地区担当職員が関わり、地域の体制づくりにつながった事例を住民へ伝えています。	地域福祉担当

②多くの住民の社会参加と地域での活躍を支援します

主な担当：地域福祉担当、権利擁護支援担当、基幹相談支援担当

ボランティア活動センター、すこやかサービスセンター、

ひまわり荘、川西さくら園、さくらんぼ、小戸・川西作業所、満寿荘

R6 年度の具体的な実施内容	成果	担当
認知症や障がいなどの生きづらさがある方が、自身のストーリーや想いが語れる場を増やします。また、強みや特技を生かした地域福祉活動への参加を促します。 ◎随時 ネットワーク会議実施、セミナーの開催等	身体障がい当事者やひきこもり経験のある人の日常生活等のヒアリングをおこないました。 ひきこもりの方や日常生活自立支援事業利用者が地域の居場所ですパソコンを教える役割を担うこと、外国人との交流の場を設ける調整をおこないました。	地域福祉担当
ボランティアのすそを広げるために、地域で求められている講座の調査を実施します。多くの人が福祉を学べる機会をつくります。 ◎随時 地区福祉委員会を中心にニーズ情報の調査を実施 ※講座講師はボランティア	ボランティア講座受講者を対象に座談会を開催し、福祉と接点の少ない住民が参加しやすい講座等の聞き取りをしました。	ボランティア活動センター
主眼を市民後見人の養成から本人の意思決定支援や参加支援、地域づくりなど幅広い場面で活躍できる講座へと改編し、人材のすそを広げます。	市民後見人養成研修を権利擁護サポーター養成講座 基礎課程・実務課程に改編して開催し、22名の受講がありました。	権利擁護支援担当
権利擁護サポーターの活躍の場を広げるとともに日常生活自立支援事業の生活支援員や市民後見人を引き続き育成し、認知症や障がいのある方の参加支援にも取り組みます。	権利擁護サポーターの活躍の場のひとつである出前講座において、地域福祉活動の一環として周知・啓発を実施しました。	権利擁護支援担当
コロナ特例貸付の外国人借り受け人を、多文化共生事業への参加を促すことで孤立の解消を図ります。	外国人借り受け人への生活相談会を開催しました。	権利擁護支援担当

地域との結びつきをイメージしながら、対象者個々の課題と特性を共有し、支援につなげます。	精神障がい者支援部会でアンケートを実施しました。 障がい理解を深める研修を3回実施しました。	基幹相談支援担当
利用者に近隣イベント等の情報提供をおこない、社会参加につなげます。地域福祉担当等から情報を受取り、利用者の状況及び状態等で整理し、提供します。	職員間で概要の共有と情報発信のルールを作り、情報提供をおこないました。	すこやかサービスセンター
公園の清掃や草抜きなど地域の美化活動の展開を通じて地域のニーズを拾い、作業として請け負う新たなとりくみを検討・調整します。 ◎第1四半期 清掃の場を広げ、活動として確立 ◎第2四半期 ニーズの拾い出し	公園清掃を月2回実施したほか、訪問型助けあい活動や企業とのコラボのため見学・検討をおこないました。	小戸・川西作業所
定期的実施している「近隣散歩」や「所外活動」を継続することで、地域住民と交流を図りひまわり荘への理解を深めます。	施設行事に明峰小地区福祉委員会等の参加をいただき、交流と理解の機会を持ちました。	ひまわり荘
近隣のお店・郵便局にお買い物に行く等の社会体験を実施することで、園や園児のことを知ってもらう機会を作ります。 ◎年6回程度実施	12月に郵便局にはがきを買う体験、2月に文房具を買う体験をおこないました	川西さくら園
「買い物学習」や「社会体験学習」を実施し、地域住民との関係性を構築します。 ◎第1四半期 利用者へのニーズ調査 ◎第2四半期 活動場所のリサーチ ◎第3四半期 活動実施	6月・9月・12月は児童発達支援4歳児・5歳児対象、3月は児童発達支援全利用児を対象に買い物学習を実施しました。	さくらんぼ
週1回の巡回訪問販売時や地域のお祭り等に参加し、地域住民と入所者の交流をおこないます。	来訪する地域住民の大きな増減はありませんでした。	満寿荘

小戸作業所 利用者による地域の清掃活動



実施項目1-3 地域福祉の担い手として多様な方の参画方法を創出

①住民が「活躍する場」を整備し参加を拡大します

〔主な担当：すべての部署〕

R6 年度の具体的な実施内容	成果	担当
趣味や特技、興味に応じたイベントなどへのスポット的な参加者を受入れられるよう、地区福祉委員会等に働きかけます。	夏祭りやスマホ講座など、また訪問型助けあい活動での趣味や特技を活かしたスポット参加の調整をおこないました。	地域福祉 担当
特技や興味を持った方が、地域の活動につながるよう、マッチングのしくみづくりをします。令和7年度は、同じエリアでの活動者同士をつなぎ、協働でイベントを企画ができるよう支援します。 ◎通年 モデル地区でのマッチングしくみづくり	グリーンハイツ地区でマッチングのしくみづくりをおこない、部会間の連携強化、部会を超えた活動の仕組みができました。	地域福祉 担当
多文化共生パートナー講座(仮称)を実施し、パートナー登録をおこないます。言語学習や生活のサポート、異文化交流をおこなうパートナーと外国人住民とのマッチングをおこないます。	多文化共生パートナー講座を実施(27人参加)。介護士として働く在住外国人の話と活動者の体験談を聞き、交流しました。	地域福祉 担当
地区福祉委員会連絡会において、他市の取組みを学び合える場をつくり、住民の活躍の場の拡大に取り組みます。	地区福祉委員会連絡会で、他市の情報を共有し、職員間でも他市の先進事例を共有しました。	地域福祉 担当
個人ボランティア登録のしくみの見直しをおこなうとともに、SNS を活用して具体的なボランティア活動・依頼等の情報を発信します。 ◎第1四半期 見直し開始	個人ボランティア登録用紙の見直しについて、チーム内で検討をしています。	ボランティ ア活動セン ター
協力会員10名の新規入会を目標に地区福祉委員会や民生委員などの会合で制度の周知をおこない、ファミリーサポートセンターのPRに努めます。また、協力会員となるきっかけを調査します。実習生や学生などの受入れ時、動画などを活用して事業の理解を広げます。	通信を2回発行しました。 地区福祉委員会ほかイベント等へ出向きPR活動を11回、出張入会登録会を8回実施しました。	ファミリー サポートセ ンター
経済的困窮状況の脱却に向けた就労を目標にして償還免除者を対象とした面談をおこない、その人の特技や技能を洗い出します。	コロナ特例貸付利用外国人の面談を9名、償還免除者の面談を8名実施しました。	権利擁護 支援担当
新たな地域資源の発掘や既にある地域資源の課題や限界等を整理します。 ◎通年 地域資源の調査	既存の事業所のパンフレット等をPDF化しいつでも提供できるよう整えました。	基幹相談 支援担当
ボランティアグループの個々の活動を把握し、福祉施設でのボランティアグループの関わりと育成について研究します。 ◎第1四半期 ボランティアグループの情報収集 ◎第2四半期 次年度のボランティア依頼について検討	ボランティア活動センター職員と連携し、高齢利用者家族と福祉委員との橋渡しやボランティア受け入れに関する職員間での協議をおこないました。	小戸・川西 作業所

ボランティアグループに通年で活躍してもらえるよう計画的に依頼します。 トライやる・ウィークを積極的に受け入れることで、地域の施設としての理解を深めます。	定期的なボランティアの受入れに加え、イベントごとの協力や福祉系実習生も積極的に受け入れました。トライやる・ウィークで3校の生徒を受入れました。	ひまわり荘
地域ボランティアとの良い関係構築について研究します。 ・施設の行事計画立案の際に、ボランティアの参加を含めて計画します。 ・保護者を支援するボランティアを、必要に応じて依頼します。(保護者が障がい者や外国人の場合等)	保護者支援のボランティア(通訳)を依頼しましたが、日程が合わず活動にはつながりませんでした。	川西 さくら園
イベントや絵本の読み聞かせなど、ボランティアの協力により実施します。 ◎第1四半期 ボランティアグループや個人登録ボランティアの情報収集 ◎第3四半期 ボランティア依頼	ボランティア活動センターより情報提供を受け、3月の親子活動日にボランティアによる絵本の読み聞かせをしていただきました。	さくらんぼ
既存の施設ボランティアやトライやる・ウィーク等だけでなく、新たなボランティアの受入を検討します。	ボランティア活動センターと検討しています。	満寿荘
トライやる・ウィークの受入をおこない体験学習の場を設けます。 併設の老人福祉センター登録グループの高齢者や隣接する障がい者施設利用者に季節の行事に参加してもらい世代間交流を図り活躍の場を提供します。 ◎随時 川西南中学校のトライやる・ウィーク受入 世代間交流の実施	トライやる・ウィークで川西南中学校の生徒を2名受け入れ、受付などを通して仕事の意義などを実感していただきました。	久代児童 センター
児童センターとの併設の特徴を生かし、児童センターの季節の行事に登録グループの高齢者や地域ボランティアに参加してもらい世代間交流を図るとともに活躍の場を提供します。 ◎年5回程度 児童センター事業への参加依頼	子育て支援事業(プレイルーム)ほか、各種イベントにおいて、子ども、保護者、地区福祉委員会等との交流を実施しました。	久代老人福 祉センター
トライやる・ウィークの受入について教育委員会へ時期や人数、日数等を打診し調整をおこないます。 ◎随時 教育委員会へ打診し調整 住民である趣味の会のメンバーが講師となり、講座を開催するなど活躍の場を提供します。 ◎随時 住民の専門知識や技術を活用した講座の開催	トライやる・ウィークで東谷中学校の生徒を2名受け入れました。 健康麻雀、スマホ、バルーンアートなど4つのテーマで住民が講師の講座を開催しました。	緑台老人福 祉センター
長尾町自治会の役員会議(月1回)・「ほっと笑」(月2回)などに活動場所(別館)を提供します。 危機管理に関わる講座などに高齢利用者だけでなく地域住民の参加を働きかけます。	定期・不定期で開催される自治会の活動のため会場を提供しました。	一の鳥居老 人福祉セン ター

基本目標2 誰もが安心して生活できる基盤づくり

日常生活に不安を感じる住民が孤立しないよう関係機関と協働支援できることを目標に、まずは社協の全部署・施設で課題を共有し支援策を検討し支援実践できる仕組みの整備をおこないました。貸付制度の利用、子育てや療育の相談を通じて世帯や生活上の課題も聞き取り、その課題を放置することなく支援につなぎました。

部署・施設を超えた「自主研究ゼミ」や「調査研究チーム」を年間を通じて実施し、課題を放置しない体制を充実させました。

施設利用者や家族の生活上の課題については従来の相談や支援を丁寧におこないつつ、施設利用中のケアだけでなく家族の傷病や災害時なども視野に入れ、安心して地域生活をおくることができる支援の検討として「個別支援マップ」作成など、具体の実践を開始しました。

実施項目2-1 頼りにできる総合相談支援体制の確立

①断らない相談支援の体制を再整備します

〔主な担当：すべての部署〕

R6 年度の具体的な実施内容	成果	担当
受付時間外や対面での相談ができない人でも、社協につながるができるように「LINE 相談」のしくみを整備します。 ◎通年 導入に向けたしくみの調査・研究	LINE 相談で求められる即時対応は困難なため、別の方法を検討中です。	企画・総務チーム
社協職員の専門性を向上させるための研修計画を作成し実行します。 ◎第1四半期 研修体系に基づいた研修計画作成 ◎第2四半期 研修の実施	人材育成をテーマにした検討会を開催し、必要な要素を整理しましたが計画策定には至っていません。	企画・総務チーム
地域へのアウトリーチを継続し、地域住民からの相談を積極的に受け止め、他部署との「(仮称)断らない会議」を随時開催し、総合相談支援に取り組みます。	住民の気づきから地区担当職員が関わり、地域の体制づくりにつながった事例を住民へ伝えています。	地域福祉担当
法人全体での複合的な課題についての定期的な事例検討会を開催します。 ◎3か月ごとに1回開催 年間4回	高齢福祉と障がい福祉の連携にかかる事例検討会、精神障がい学ぶ研修会等の研修参加にとどまり、自主開催には至っていません。	地域福祉担当
複合多問題に対しては、包括化推進員とともに、支援策を検討し対応します。	毎週1回、支援ケースの進捗状況についての確認と協議を継続しています。	地域福祉担当
外国にルーツを持つ子どもとその保護者に対して、生活環境などの実態把握をおこないます。	関係機関の協力を得て、アンケートを作成中です。 アンケート調査に併せて、相談窓口の周知を多言語でおこなう準備をしています。	地域福祉担当

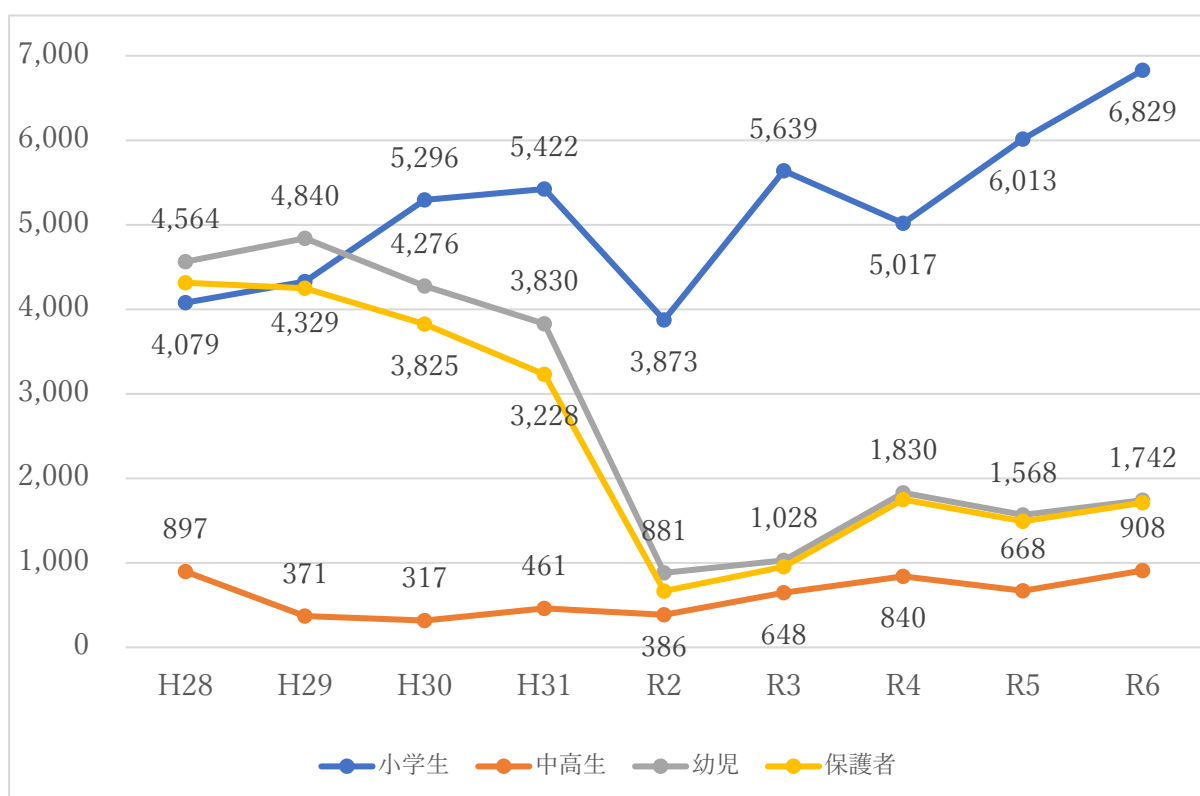
外国にルーツを持つ方へのフードパントリーを実施し、生活相談を実施、実態把握に取り組みます。外国人住民の課題、ニーズを把握し、サポートや活躍の場のマッチングにつなげます。	外国人向けフードパントリーと相談会を実施し、16名の参加があり、13名からの困りごとやニーズを把握しました。	地域福祉担当
ボランティア活動を希望する方がスムーズに参加・活躍できる場のつくり方を研究します。 生きづらさをかかえる住民に対する支援に関してボランティアが担える役割を研究します。 ◎通年 ボランティアの可能性を分析	「受講して終わりの講座」ではなく、講座の中にボランティアを实践する機会を設けるように内容を変更しました。	ボランティア活動センター
相談に係る知識や技術の習得ができるよう、事例検討やミーティングを開催または参加することで職員の資質向上に努めます。 多様な課題に対するアプローチは包括化推進員と共有し、必要に応じて「断らない会議(仮称)」へも出席します。 アドバイザーが不在でも入会に来た方が登録できるよう、説明動画を活用した相談を受けやすい体制を構築します。	他部署の事例検討やミーティングへの定期的な参加はできていません。 入会説明動画は完成し活用しましたが、担当者以外の職員が入会登録のできる環境は未整備です。	ファミリーサポートセンター
福祉資金貸付の対応だけでなく、そのバックグラウンドを把握して、長期間にわたる相談業務をおこない、一人ひとりと長く親身になって接します。 社協内部や関係機関と支援検討会議を開き、事業や制度の対象かどうかの判断でなく、その人にとって必要な支援を検討し、つなぎます。	長期滞納に陥る前の段階から相談に乗れるよう、滞納期間の短い人へ電話等のアウトリーチをおこない、生活課題の相談に応じています。	権利擁護支援担当
地区担当委託相談など構築した障がい者の相談支援体制を市担当課・相談支援事業所と「理解・共有」し、市民・関係機関に「周知」をおこない、相談の入り口を明確にします。 ◎第3四半期 「相談支援体制の確立」をおこない、「理解・共有」を進め、「周知」	市担当課・相談支援事業所と理想的な相談支援体制のあり方の協議をしました。 北部地域包括支援センターとの合同研修において、三層体制を周知しました。	基幹相談支援担当
相談受付の手順をフローチャートで示し、施設内に周知します。相談受付のマニュアルや様式を整備し、必要に応じて他機関・他部署と連携をとる体制をつくります。 ◎第1四半期 フローチャート作成 ◎第3四半期 内部研修と職員間シミュレーション開始	フローチャートの作成をすすめています。完成までは至っていません。	全施設
療育を勧められたり、発達が気になる子どもや保護者の相談に、丁寧に説明・対応し、相談を継続します。 就学前施設や学校等での困り感や発達の気になる子どものかかわり方について助言や支援をおこないます。	療育部門・相談支援ともに、初回の電話相談から継続相談まで丁寧に対応しています。 就学前施設・学校への支援の依頼に対しては継続的に応じています。	川西さくら園

療育を勧められた保護者に対して丁寧な発達相談を継続します。利用児が所属する保育所・幼稚園・こども園と必要に応じて連携できる体制づくりをします。 ◎通年 保育所・幼稚園・こども園と連携できる体制づくりを検討	新規相談への対応をするとともに、幼稚園やこども園へ出向き情報交換をおこないました。	さくらんぼ
気軽に子育て等の相談ができるように日頃から保護者との信頼関係を築きます。相談の内容によっては関係機関につなげ専門的な支援の助言をもらい、保護者の相談に応じられるよう取り組みます。(「断らない会議(仮称)」の活用) ◎通年 積極的なコミュニケーションによる信頼関係構築	子育て支援事業(プレイルーム)ほか、各種イベントにおいて、こども、保護者、地区福祉委員会等との交流を実施しました。	久代児童センター

久代児童センターのプログラム クリスマス会(左) おやこであそぼう(右)



久代児童センター利用者数推移



②複合多問題事案に対する支援体制を再整備します

〔主な担当：包括化推進員〕

R6 年度の具体的な実施内容	成果	担当
地区福祉委員会や民生委員・児童委員、各種相談窓口などが把握した複合課題について、地区担当職員等と一緒に実態の把握と支援をおこないます。（「断らない会議（仮称）」の活用）	事例に応じ地区担当職員と民生委員等とで共有をおこなうほか、地区福祉委員会で重層的支援について理解を深めました。	包括化推進員
相談・研修体制を円滑に進めるため、社協内各部署、市や関係機関と課題解決に取り組める体制、環境の基盤整備をおこないます。	市の包括化推進員との定期的な情報共有・事例検討をすすめています。 基幹相談支援担当と地域担当が主となり社協内での事例検討を開催しました。	包括化推進員

③地域の相談力と専門機関との連携の強化を図ります

〔主な担当：地域福祉担当〕

R6 年度の具体的な実施内容	成果	担当
セルフヘルプグループ、福祉活動者の情報を積極的に収集し、協力体制の整備のためにつながります。	「ひきこもり」の課題に着目し、市内や近隣市の活動について見学や交流をおこない、実践について検討しました。	地域福祉担当権利擁護支援担当
地区福祉委員会などの地域活動者の相談機能を高めるための研修をおこないます。 ◎年1回以上開催 未実施地区は他地区との合同実施	福祉委員と一緒に個別ケースに取り組む中で、福祉委員の相談機能を高められるように働きかけました。	地域福祉担当

実施項目2-2 地域とのつながりが希薄な住民の地域とのマッチング

①サービス利用者の地域生活の安心をサポートします

〔主な担当：地域福祉担当、権利擁護支援、基幹相談支援担当〕
小戸・川西作業所、川西さくら園

R6 年度の具体的な実施内容	成果	担当
他部署が住民や関係機関と取り組む「個別支援マップ」づくりの会議に参加し、住民の安心できる生活をサポートします。 ◎随時 個別支援マップ会議（仮称）開催	小戸・川西作業所と連携し、モデル地区を定めて個別支援マップ作成に必要な情報を共有しました。	地域福祉担当
地域包括支援センター等と連携し、地域ケア会議などで、見守り対象者についての情報共有をするとともに、地域の見守り体制づくりに取り組みます。	ケース会議等に参加し、地域行事などでの見守り体制づくりを働きかけました。	地域福祉担当

地域とのつながりが希薄な日常生活自立支援事業の利用者に対して、本人の生活の質を高めるための支援の検討の場としておこなっている「水曜ミーティング」に地域住民や他機関にも参加を呼びかけ、課題の抽出と対応策を検討します。 貸付相談から見えてくる親の年金だけで生活している40代～60代の人たちへ、その人の特技や興味のあることを活かせるイベントを企画またはお知らせし参加を促します。	「水曜ミーティング」に社協内の他部署の職員は参加していますが、住民や外部機関は参画できていません。 貸付利用者へは、アウトリーチ面談等により生活状況を把握する取組みを始めました。	権利擁護支援担当
市内の福祉専門職の人材確保と人材育成を図るため、市障がい者自立支援協議会で課題解決に取り組みます。 ◎第1四半期 作業部会で取組み検討・目標設定以降取組みの実施	自立支援協議会において「人材確保策」を検討する作業部会を組織化することとなりました。	基幹相談支援担当
利用者の居住地、家族構成、支援者の有無など情報収集をおこないます。 ◎第1四半期 利用者の居住地の把握、マップ落とし ◎第3四半期 地域とのつながり、支援の必要性の把握	利用者支援マップの作成のために協議を重ね、様式、マップのデータ化等を整えました。 令和7年度より、個別のマップ作成をすすめます。	小戸・川西作業所
子どもの特性やかかわり方、医療的ケアの対応を伝えられる「サポートブック」の作成会を実施し、保護者と一緒に作成します。園児が、保護者以外の人とも安心して関わられるよう、活用を勧めます。 医療的ケア児ごとに緊急時対応マニュアルを作成し、緊急時に慌てずに対応できるよう体制を整備します。 ◎第1四半期 緊急時対応マニュアル作成 第2四半期 サポートブック作成会を実施	医療的ケアの必要な児童についての緊急時対応マニュアルは作成済みで、すぐに活用できるように保管しています。 サポートブック作成会を実施し、以前作られた方は更新作業を保護者と職員でおこなっています。	川西さくら園

②多様な居場所の開拓と運営支援をおこないます

〔主な担当：地域福祉担当〕

R6 年度の具体的な実施内容	成果	担当
事業所、企業、空き家、施設の空きスペース、コンビニなどを活用した多様な居場所の開拓ができるよう、ニーズをもとに実態把握をおこないます。	企業等の空きスペース提供の意向調査結果を地域と共有しました。	地域福祉担当
学習支援団体と連携し、学生のプログラム企画も念頭に実態を把握します。	実践団体から情報収集をおこないました。	地域福祉担当

実施項目2-3 異分野他機関・多職種連携による『かゆいところに手の届く支援』の実践

①様々な課題に対応するための「福祉ネットワーク会議」を充実します

〔主な担当：地域福祉担当〕

R6 年度の具体的な実施内容	成果	担当
地域住民のコーディネートやファシリテートの機能が高まるよう支援します。	住民が福祉ネットワーク会議や各種活動の場面でグループのファシリテートを担えるように、事前のレクチャーやその場での助言等をおこないました。	地域福祉担当

地区福祉委員会の活動

久代ふれあいカフェでの国籍を超えた交流(左) 地域のミカン農園での収穫体験(右)



②社協の持つ機能を発揮し効果的に活動を展開します

〔主な担当：すべての部署〕

R6 年度の具体的な実施内容	成果	担当
福祉専門職の多様な専門性を活かし、部署間連携で新たな福祉課題や社会問題に対する対応策を研究し、解決に向けて協議する場を設置します。	地域福祉推進計画を遂行するために調査研究チームを発足し作業をすすめました。	全部署
地域の相談に社協の多分野で連携し支援します。	複数の課題がある場合、関連部署が連携して支援をおこない、複雑なケースについては包括化推進員を中心に他機関とも連携して支援しています。	全部署
不登校やひきこもりなどの支援に関する研修や事例研究をおこないます。	市内や近隣市の活動について見学や交流し、実践について検討をおこないました。	地域福祉担当
川西市主催の子育てフェスティバルに参加し、制度の周知と会員の登録の機会を設けます。 また、利用につながらない理由等の調査をおこないます。 ◎随時 調査・リサーチ(アンケートなど)	子育てフェスティバルに参加し啓発をおこないました。 会員へ活動可能な条件に関するアンケートをおこないました。	ファミリーサポートセンター
ひきこもりや不登校など、生きづらさを抱えている方の支援や実状について、民生委員・児童委員、民生・児童協力委員の研修企画を提案します。	民児連児童等福祉部会研修や講演会にて、こどもの人権の研修を実施しました。	権利擁護支援担当

近隣の方々や関係機関のニーズを把握し、ニーズに合った場所の提供を検討します。市内他事業所との連携を継続します。 ◎第1四半期 近隣の動向や関係機関の意向調査 ◎第3四半期 利用者支援への影響について検討	他部署や関係機関に研修などで会議室が使えることを発信し、移動販売ほか勉強会などで施設を利用していただきました。	小戸・川西 作業所
川西市主催の子育てフェスティバルへの参加や市児童館との共催事業を積極的に進めるなど児童センターの周知を図ります。 ◎11月 児童センターの紹介パネルの作成 ◎年2回 市児童館との共催事業の実施	子育てフェスティバルへの参加のほか、市児童館やこども若者相談センターとの共催事業を実施しました。	久代児童 センター
登録グループの総会やレクリエーション、地域の老人クラブ等に空き部屋を利用してもらい地域住民の集いの場を提供します。 ◎随時 空き部屋利用の積極的な案内	学校の長期休業期間中に、集会室を自習室として開放しました。	久代老人福 祉センター

調査研究チームのテーマ

「各種ニーズ調査」「こどもの参加や支援」「セルフヘルプグループ」
「多文化共生」「企業連携」「福祉教育」「地域資源」「スキル向上」
「広報」「財源」「総合相談」

以上のテーマに対して部署を超えてチームを編成し、関係機関や当事者等へのヒアリングのほか、アンケート調査などを通じて実態やニーズの把握ができるように、検討をおこないました。

③企業や事業所などとのコラボレーションを活用した新たな地域福祉に取り組みます

〔主な担当：地域福祉担当〕

R6 年度の具体的な実施内容	成果	担当
企業や事業所の把握とコラボ方法などを研究します。 (商工会、市政策創造課の連携協定、地域と連携します。)	新たにフードドライブに加わったコンビニ5店舗を子ども食堂につなぎ、直接食品の提供をいただけるように調整しました。	地域福祉 担当
福祉施設と連携し、施設で働く外国人介護福祉士と地域の学校や地区福祉委員会との交流を企画します。	多文化交流フェスを実施し外国人と地域住民との交流をおこないました。 認知症カフェで多文化共生講座をおこないました。	地域福祉 担当
外国人を雇用する地域の企業や事業所に働きかけ、多文化フェスティバルを開催し、外国人住民との交流を図ります。	多文化交流フェスで、事業所や団体等、多様な人がつながりました。	地域福祉 担当
社協会員会費や共同募金法人募金の企業への募金実績及び定期的な使い道などの情報発信をおこないます。	モデル地域でイベント募金を実施し、企業に対しても啓発をおこないました。	地域福祉 担当

NPO 法人育ちあいサポートブークと連携し、子育て支援拠点アステ支援ルームにて定期的に出張登録会をモデル実施し、市内の子育て広場などへ出張登録へ拡大していきます。 また、協力会員の少ない地域を中心に企業や事業所などへの説明会などをおこないます。 ◎随時 調査内容・対象を検討し、実施	出張登録会を開催しました。 アステプレイルーム 4 回 久代児童センター1回 総合センター1回 川西阪急イベント2回 大和ハウス工業株式会社と池田泉州銀行へ PR しました。	ファミリーサポートセンター
外国人借り受け人が経営している(就労している)場所で、教育支援資金の受け人(学生)たちとの文化交流イベントを企画します。	現況確認面談をおこないましたが、借受人の文化交流イベントは未実施です。	権利擁護支援担当
園児が社会体験のできる場所やお店を新しく開拓していきます。	新たな場所の開拓には至っていません。	川西さくら園

実施項目2-4 「生きづらさを抱える住民」の実情の代弁と地域生活の支援

①「制度の狭間」「制度はあるけれど実質利用できない」「制度が十分ではない」課題の整理と分析をおこないます

主な担当：地域福祉担当、基幹相談支援担当、小戸・川西作業所、川西さくら園
さくらんぼ、ひまわり荘、満寿荘、すこやかサービスセンター
包括化推進員

R6 年度の具体的な実施内容	成果	担当
モデル地区を決定し、住民の日常生活上のニーズ調査と訪問型助けあい活動に協力してくれる人材発掘をおこないます。	ニーズ調査研究チームにてモデル地区を決定し、アンケート、作業所利用者やひきこもり者の活躍できるしくみづくりを検討しました。	地域福祉担当
不登校やひきこもりなどの支援に関する研修や事例研究をおこないます。(再掲)	市内や近隣市の活動の見学と交流をおこない、実践について検討しました。	地域福祉担当
日々のケースワークや相談事例を通してキャッチした課題を整理し、専門部会等で協議をおこなう体制を構築します。 ◎第1四半期 専門部会等で課題の提議開始	市担当課とともに、課題抽出方法、事例検討のすすめ方について協議中です。	基幹相談支援担当
利用者や家族からの日常的な相談事や面談、会議などで把握した地域や家族内での困りごとについて、関係部署と協議できる体制をつくります。 ◎第1四半期 施設内支援以外へ目を向ける意識づくり ◎第2四半期 他部署に発信するしくみづくり	他部署との連携を目的に自主研究ゼミや調査・研究チームに複数の職員が参加しました。その中で施設の課題等も発信しました。	小戸・川西作業所
定期面談等を通じ利用者やご家族の困り事等の情報収集をおこない、相談内容により関係機関等と連携できる職員育成をおこないます。	サービス管理責任者実践研修を受講し、記録様式の見直しにも着手しています。	ひまわり荘

日常的に保護者と話をする場を持ち、日常生活の中での困り感や不安を聞き取り、解決に向けて、関係者や社協内で協議します。	家族の困り感について、社協や地域等と協議の場を設け支援につなぎました。	川西 さくら園
発達障がいの子ども達ができる地域の資源(主に習い事)を把握し、発達障がいの理解と対応を啓発します。	保護者へのアンケート調査を実施し社会資源へのニーズを聴き取りました。	さくらんぼ
トライやる・ウィーク、市民後見人養成研修や地域のワークショップ等への参加、ボランティアを受入れ地域住民との交流により、入所者の支援につなげます。	合計4校からトライやる・ウィークを受け入れました。	満寿荘
制度で対応できない課題に対して、柔軟に制度外サービスを提供していきます。 ◎第2四半期末 制度外サービス充実に向け、改善内容を検討 ◎第3四半期 周知 ◎第4四半期 サービス提供	2度の検討会で協議をしましたが、令和7年度末での事業廃止を視野に入れ、制度外サービスの展開はおこなわないことにしました。	すこやかサービスセンター
制度の狭間や引きこもり等により潜在化した問題を抱える若年層に向けた、新たな支援の枠組みづくりを進めるため、事例や関係機関との連携を通じて情報の収集、分析をおこないます。	子育て世帯への支援については、市要保護児童対策協議会と調整しながら取り組めるよう包括化推進員が各機関に働きかけました。	包括化推進員

自主研究ゼミ「ほっとかへんゼミ」実施状況

部署を横断した情報共有や連携をスムーズにすること、多様なニーズに対する新たな発想による対応を可能にすることなどをねらい、以下のテーマでゼミを開催しました。

《1》『誰にもわかりやすい福祉・社協の広報啓発方法』

SNS等を活用し若年層にも関心を持ってもらう啓発方法を研究

《2》『ひきこもり支援』

ひきこもり経験者や家族からのヒアリングを通じて具体的な支援方法を研究

《3》『人材育成』

業務を教えるだけでなく育成の方法と管理監督職の成長について研究

《4》『セルフヘルプグループ』

青年期・思春期層の課題に焦点を当て、居場所や企画・実践の場を研究

②相談や対応事案を含む社協活動を基にした「福祉教育」を実施します

〔主な担当：すべての部署〕

R6 年度の具体的な実施内容	成果	担当
社協の「福祉教育」を進めるためのプロジェクトチームを作り、企画・立案をおこないます。 ◎第2四半期 プロジェクトチームの立ち上げ、検討会の開催	市内県立高校生徒会と連携した募金活動を実施し、さらに福祉教育をすすめる方向で調整しています。	企画・総務チーム
社協ホームページや広報紙に対応した相談事案や社協活動等を掲載し、広く伝えていきます。	外国人向け相談会等新たな取り組みを広報しました。	地域福祉担当
トライやる・ウィークや社会福祉士実習受入れにおいて、社協の地域福祉推進活動の理解を広めます。 ◎通年 社会福祉士実習受入れ 令和5年度5名→令和6年度6～7名予定	社会福祉士実習を4校5名受け入れました。 トライやる・ウィークは1校2名受け入れました。	地域福祉担当
地域福祉活動、当事者インタビューなどの動画を、Instagram、LINEを活用して、わかりやすく発信します。	調査研究チームで効果的な広報について協議しています。新たに4地区がInstagramでの情報発信を始めました。	地域福祉担当
地域包括支援センター等と連携し、地域ケア会議などで見守り対象者についての情報共有をするとともに、地域の見守り体制づくりに取り組みます。(再掲)	ケース会議等に参加し、地域行事などでの見守り体制づくりを働きかけています。	地域福祉担当
多文化共生をテーマとしたセミナーや交流会等を開催し、地域での理解を広めます。また、多文化共生パートナー講座(仮称)を開催し、外国ルーツの住民への日本語学習や生活サポート、異文化交流などをおこなう活動者を増やします。 ◎年1回 セミナー、多文化共生パートナー講座 年2回 交流会	多文化共生パートナー講座を実施。(27人参加) 介護士として働く外国人の話と活動者の体験談を聞き交流しました。	地域福祉担当

多文化共生パートナー講座



トライやる・ウィーク等の職場体験において、ボランティア活動の楽しさを知ってもらうきっかけとなるように内容の検討をおこないます。また大人に向けたプログラムについても検討します。 ◎第1四半期中 トライやる・ウィーク内容を検討 「学校の福祉体験学習」について、より効率的でより関心を広げるために担当教員との連絡会を企画します。	法人全体でトライやる・ウィークの受け入れをおこない、幅広い福祉体験ができるように工夫しました。 「学校の福祉体験学習」については、阪神7市1町の実施状況の聞き取りをおこないました。	ボランティア活動センター
地区福祉委員会や民生委員などの会合で制度の周知をおこない、ファミリーサポートセンターのPRに努めます。実習生や学生などの受入れ時、動画などを活用して事業の理解を広げます。 ・社協かわにし、LINE や通信を活用して、センターでの相談事などを発信するコラムを企画し、依頼やマッチングの具体的な啓発をおこないます。 ・センターの啓発をおこなう際には、具体的な事例を交えながらセンター機能を紹介していきます。 ・外国籍の方への対応については、携帯やタブレットの翻訳機の活用や語学ボランティアの同席など、調整すべきものは対応していきます。	市広報12月号での特集記事を掲載していただきました。 ファミサポ通信を年2回発行しましたが、SNS のより効果的な活用について実践できていません。 ボランティアの協力のもとパンフレットの英語版の作成に取り組んでいます。	ファミリーサポートセンター
高校に訪問し、教育支援資金貸付制度の説明会を開催します。	市内県立高校に訪問し、教育支援資金についての説明をおこないました。	権利擁護支援担当
地域での勉強会や行事で情報収集をおこない、必要な「発信」をおこないます。	地域の行事等への障がい事業所の出店調整、重度心身障がい者の進路やサービスの課題抽出のヒアリングなどをおこないました。	基幹相談支援担当
社協や障がい者の理解を深めるという目的を改めて職員間で周知したうえで、トライやる・ウィークや介護等体験実習を受入れます。住民の見学を受入れます。 ◎第1四半期 実習方法の検討 ◎第2四半期 受入れマニュアルの見直し	実習やトライやる・ウィークの受入内容や体制について職員間で協議をおこない、さらに受け入れ後の振り返る仕組みを構築しました。	小戸・川西作業所
トライやる・ウィークや学生の教育実習、特別支援学校の体験実習を積極的に受入れ、社協や施設、障がい者への理解を深めます。	定期的なボランティアの受入れに加え、イベントごとの協力や福祉系実習生も積極的に受け入れました。 トライやる・ウィークで3校の生徒を受け入れました。	ひまわり荘

トライやる・ウィークや社会福祉士・保育士・リハビリ職の資格取得のための実習生を受入れ、障がいのあることとの関わりについて学ぶ経験の場とします。 また、地域住民の見学の受入れを検討します。	トライやる・ウィークとともに、保育士・作業療法士・理学療法士の実習を受け入れ次世代の育成に協力しました。	川西 さくら園
トライやる・ウィークや市民後見人研修を受入れることで社協と地域の施設としての理解につなげます。(再掲)	合計4校からのトライやる・ウィークを受け入れました。	満寿荘
子育て支援事業の体験学習をおこない、保護者や子ども達との関わりを知り、相手を理解しようとする気持ちを学ぶ機会を設けます。 行事のプログラムに「車いす体験」を組み入れます。 ◎随時 川西南中学校のトライやる・ウィークの受入れ ◎季節行事「車いす体験コーナー」の実施	トライやる・ウィークで川西南中学校の生徒を2名受け入れました。 ボランティア活動センターと連携し、イベントに「車いす体験コーナー」を設け、親子で体験できる機会をつくりました。	久代児童 センター
健康に関する講座を開催し、学びの機会を提供します。 ◎随時 認知症予防などの健康講座の開催	市内病院や地域包括支援センターなどと連携し、転倒予防や介護保険など幅広いテーマで開催しました。	久代老人福 祉センター
利用者等の介護経験などを発表する場を提供し、学習の機会をつくれます。	介護等の経験談を発表する機会の提供はできませんでした。	緑台老人福 祉センター
介護保険制度など身近な福祉を題材にした講座を企画します。	講座室にて川西市介護保険課職員による「介護保険のお話」を開催しました。	一の鳥居老 人福祉セン ター

③複合多問題事案に対する新たな取組みを創設します
〔主な担当：包括化推進員〕

R6 年度の具体的な実施内容	成果	担当
新たな支援の企画に向けて、事例や関係機関との連携をととして、問題点、課題等の抽出をおこないます。	関係者と事例ごとの課題抽出と対応策の検討をおこない、制度の狭間については個別性の高い対応ができるよう関係機関に働きかけました。	包括化 推進員

川西作業所 日々の作業 忌避剤袋入れ(左) 照明部品の組み立て(右)



基本目標3 頼られる社協の体制づくり

広報啓発のツールとして、前年度よりさらに SNS の活用を強化しましたが、部署・事業ごとの差が大きく、今後さらに研究と改善、活用に対する意識化が必要です。

福祉の専門職集団として、相談支援・企画立案・連絡調整・連携・組織化・実践などの「力」を強めるため、日常業務の見直しと工夫をおこないました。

自主財源確保のため、企業やイベントとのコラボなどの拡大はできましたが、遺贈などの研究には至らず課題として残っています。

各施設は本来業務を担いながら、災害時の対応も含めて地域の福祉拠点となるべくその担い方の検討を始めています。

多様化する福祉ニーズに対して、限られた人員で対応していくためにも効果的な活用が求められる ICT ツールに関しては、企業との実証実験もおこない導入の体制整備をおこないました。

実施項目 3-1 「社協らしい」活動や機能をわかりやすく可視化

②広報・啓発活動を計画的に充実させます

〔主な担当：すべての部署〕

R6 年度の具体的な実施内容	成果	担当
広報の有効性についてのアンケートを実施し、より効果的な広報のあり方を検証します。 ◎第2四半期 アンケートの実施 ◎第3四半期以降 結果を踏まえた検証の実施	調査研究チームで効果的な広報について協議しています。 Instagramへの動画投稿をすすめています。	企画・総務チーム
SNSにおいて、関心を引くような写真を掲載します。また、発信の際には物語(ストーリー)にこだわった発信を続けます。		地域福祉担当
昨年度までに助成をおこなった6地区にてつながりサポート事業(ICT を活用した新たなつながりづくり事業)を実施するためのサポートをおこないます。 事業の中でLINEなどの具体的活用の検討を進めます。	地区福祉委員会の部会で、ボランティアグループと高校生を講師役にし、スマホの学びあいを企画しました。	地域福祉担当

Instagram での情報提供



高校生によるスマホ教室



全地区福祉委員会でグループ LINE を設け、各地区の情報を各地区福祉委員会が発信できるように働きかけます。	グループ LINE にて地区福祉委員が相互に情報共有を始めました。	地域福祉担当
ボランティアグループの動画・写真をボランティア情報にじやInstagramを活用して情報発信、啓発活動をさらに強化します。	Instagramでの情報発信を48回おこないました。	ボランティア活動センター
講習会、広報紙などでファミリーサポートセンターの周知をおこない、活動に参画するきっかけづくりに取り組みます。 広報紙やリーフレットなどの配置場所を増やします。 SNS を活用して、分かりやすく情報発信をします。また、ファミリーサポートセンターキャラクターを使った啓発グッズ(LINE スタンプの作成など)にて周知活動をおこないます。	市保健センターでのポスター掲示や、猪名川町保健センターでのリーフレット配置など、配置場所を拡充しました。 Instagramでの情報発信を36回おこないました。	ファミリーサポートセンター
権利擁護サポーターによる啓発活動を実施します。 多くの機関が参加する地域連携つながりネット協議会の連携を活かし、各機関で利用できる広報・啓発の媒体を協働で作成し、権利擁護支援の推進を図ります。	権利擁護サポーターが講師役の「出前講座」を5回おこない、192名の受講者がありました。 地域連携つながりネット協議会による広報・啓発のための媒体づくりをすすめました。	権利擁護支援担当
相談支援体制の確立させ、それを市民・関係機関に対して周知をおこないます。(SNS での発信やリーフレットの作成・配布等) ◎通年 相談支援体制の確立についての協議	リーフレットの見直し案を作成しましたが、指定特定・委託・基幹の各相談支援事業の三層化について進捗が遅れており保留しています。	基幹相談支援担当
ホームページなどで定期的に活動の様子などを紹介できるように検討します。 ◎第1四半期 紹介したい内容などを検討 ◎第2四半期 担当者や時期、紹介の方法を検討	利用者の写真掲載に向けて意向確認し、イベントにて写真展示を開始しました。	小戸・川西作業所
就学前施設や小学校の職員に、園で実施している事業を、紹介します。 ◎第1四半期 園所長会等での説明を実施。	市担当課を通じて、市内就学前施設・小学校に PR し、また教育委員会が実施している就学前特別支援教育・保育研修会に参加し、連携を深めました。	川西さくら園
ホームページを活用し、活動内容の紹介や家庭でできる遊びを紹介します。 ◎随時 ホームページの見直し	家庭でできる遊びの紹介をホームページには掲載できていません。ガイドラインを掲載する等、ホームページを見直しました。	さくらんぼ

事業開催の周知におたより、チラシ、広報、LINE 配信に加え、インスタグラムを導入し各事業の様子を投稿するなど更なる周知を図ります。 ◎第1四半期 インスタグラムを導入した情報提供の開始	年度途中からインスタグラムでの情報発信を開始し、16 回の投稿をおこない、事業参加者の拡大と周知を図りました。	久代児童センター
ホームページや LINE を活用し事業内容等を紹介します。	ホームページと LINE で講座等の情報発信しました。	老人福祉センター

③社協活動の「押しポイント」を明確化して実践します

〔主な担当：すべての部署〕

R6 年度の具体的な実施内容	成果	担当
社協の相談窓口としての機能を発揮させるため、市民に対応する際には「他に困り事ありませんか」とひと言付け加えます。	窓口での対応の注意点を、毎朝の朝礼でも意識できるように共有しました。	企画・総務チーム
「ことわらない・あきらめない」支援をおこなうため、計画的なアウトリーチをおこない、地域住民や事業所、企業など多様な相談の入り口を作ります。	地域住民からの相談は随時受けており、事業所・企業など多様なところからの相談への対応も意識化しています。	地域福祉担当
自治会やコミュニティ、老人クラブやこども会などの地縁団体とのつながりに加え、企業や NPO 法人などとも積極的につながります。 ◎通年 企業などとのコラボの研究		
地区福祉委員会が各事業終了後の振り返りを丁寧におこなえるように支援します。また、各活動の目的を常に住民と一緒に考える機会をもち、SNS などで発信します。 ◎随時 地域福祉活動終了後の振り返りの場の設置の働きかけ ◎随時 既に SNS を活用している地区にてモデル実施	職員が各事業に参加した上で振り返りの場にも立ち会い、良かった点や改善点について意見交換する場を充実させました。 インスタグラムを随時更新し、新たな情報を74回発信しました。	地域福祉担当
地域福祉担当が地域住民と信頼関係を築きます。その上で他の専門職とのコーディネート丁寧におこない、個別の課題から地域課題を捉え、地域住民と一緒に解決できるよう多様な地域活動への参加を支援していきます。	地域での見守りが必要な事例に対して、住民、専門職とも相談し、連携した支援ができるように対応しました。	地域福祉担当
PTA などの保護者グループや学校に向けて、社会参加と健康寿命の関連や、高齢者が健康に暮らすことが若者の負担軽減にもなることを様々な場面で啓発していきます。 ◎第2四半期 プロジェクトチームによる戦略会議 ◎随時 法人内の児童機関への啓発(子どもユースではない少し上の層を対象)	調査研究チームと連携して実施方法を検討しました。 市内3校の県立高校のうち1校の協力を得て、生徒を対象にアンケート調査を実施し、結果分析中です。来年度に残り2校もアンケート調査実施予定です。	地域福祉担当

災害時にも社協と地区福祉委員会が一体的に連携できる体制づくりの実現のために、まずは社協内で定期的に災害ボランティアセンターの設置訓練をおこない、連携の精度を高めます。 ◎第1四半期 設置訓練の実施 個人でも様々なボランティア活動にチャレンジできるきっかけづくりをおこなうのがボランティア活動センターであることを啓発します。 ◎7月～ ボランティア活動センター運営委員会での検討	災害ボランティアセンター設置訓練を開催し、大規模災害時に必要な機能と流れを確認しました。 いつでもだれでも取り組めるボランティア活動メニューの検討を始めました。	ボランティア活動センター
事務所で相談を待つのではなく、様々な拠点に出向いて相談を受けることを検討、実施します。 包括化推進員や地域福祉担当などと連携し、地域における相互援助活動の機能、また、子育てと仕事の両立を支える機能を発揮します。	アステ支援ルーム、久代児童センター、川西阪急のイベント、子育てフェスティバルでの相談や登録などを積極的におこないました。	ファミリーサポートセンター
権利擁護支援の担い手を確保するための養成講座を継続して実施し、権利擁護サポーターを養成・支援するとともに社協が取り組む活動(啓発活動や参加支援事業等)を協働でおこないます。 いろんな人の「力」が集まっているのが社協であり、一人ひとりに寄り添った相談支援をおこないます。	権利擁護サポーター養成講座は22名が修了し、市民後見人実務過程を12名が修了しました。	権利擁護支援担当
これまで築いたノウハウや社会資源などを市民・関係機関に還元できるよう、相談しやすい基幹相談支援センターを目指します。	社協内で事例検討会を実施し、相談対応の質を高めました。	基幹相談支援担当
利用者支援は、施設内にとどまらず、家族や居住地域についての情報も職員間で共有します。 ◎第1四半期 支援会議等で個々の施設外の情報も共有	個別支援マップづくりと並行し職員間で利用者一人ひとりの地域生活支援を意識化しました。	小戸・川西作業所
利用者支援だけではなく、ご家族・介護者等の困り事を必要に応じ、関係機関と連携し解決に向けた支援をおこないます。	送迎時の様子、連絡帳の内容から家族の状況を把握し、必要な支援を随時検討しています。	ひまわり荘
保護者同伴通園を通して、保護者が子どもの理解やかかわり方を深める支援をおこないます。また、ペアレントトレーニングを実施し、かかわり方を一緒に考えます。クラス懇談会・保護者交流会・卒園保護者との交流会等を実施し、保護者同士のつながりや仲間づくりを大切にします。	保護者同伴通園とともに保護者支援を継続して実施しました。ペアレントトレーニングは9月から、卒園保護者との交流は9月に実施しました。	川西さくら園
利用児への発達支援と保護者支援の充実を図ります。 子育てに悩む保護者へのペアレントトレーニングを実施します。 ◎第1四半期 ペアレントトレーニングの継続実施	未受講者を対象に5月からペアレントトレーニングを、またカリヨンの丘特別支援学校・小学校(通常学級・特別支援学級)の保護者と交流会を実施しました。	さくらんぼ

一時的に居宅で生活が出来ない高齢者の方を、短期入所で受入れ、地域での生活に戻れるように市や関係機関と連携して支援します。	施設全体の体制を変更し、外部ケアマネを活用できる体制にしました。	満寿荘
老人福祉センターとの併設の特徴を活かし、高齢者や子ども、保護者との世代間交流を図ります。 事業を通してさまざまな経験を積み重ねるとともに地域の方や職員との触れ合う機会を作ります。 ◎随時 高齢者等との世代間交流の実施 ◎料理教室(年4回)、エコクラフト(年1回)の実施	イベント実施時には老人福祉センター利用者との交流のほか、学生や地域住民の参画が得られるよう調整しました。	久代児童センター
児童センターとの併設の特徴を生かし、子どもとその保護者との世代間交流を図ります。 ◎随時 児童センター事業へ参加による活躍の場の提供	児童センターのイベント実施時に、世代間交流が図れるよう登録グループや近隣施設との調整をしました。	久代老人福祉センター
緑台老人福祉センターの1階には、地区福祉委員会とNPO 法人の成年後見センターの事務所があり、福祉ニーズ等のある利用者や住民の相談を福祉委員会等につなげて支援します。 近隣にある銀行と連携し、高齢者等の相談を受け支援につなげます。	利用者家族の福祉課題や悩みの相談等に応じました。 地区福祉委員会の相談を地域包括につなげるなど、他機関と連携して支援しました。	緑台老人福祉センター
市広報紙やポスターなどで募集し、公共性が高い、多くの人が参加しやすい講座を開催します。	「断捨離のお話」「今日から始める健聴生活」など参加しやすい講座を開催しました。	一の鳥居老人福祉センター

権利擁護サポーターの活躍 “劇団かけはし”による出前講座



実施項目3-2 財務の安定と自主財源の確保

①会員会費、共同募金の拡大策と寄附文化の醸成を研究し実践します

〔主な担当：企画・総務、地域福祉担当〕

R6 年度の具体的な実施内容	成果	担当
善意銀行の取組みを広く広報するためのイベントを企画し実施します。 利用しやすい QR 決済の情報を提供します。 遺贈やファンドレイジング等について情報収集し、本会としての取組み方を検討します。 ◎第2四半期 検討会議の開催 R6 年度中 イベント実施 ◎通年 遺贈・ファンドレイジング等の情報収集	周知方法を検討し、日常対応の意識付けをおこないました。 遺贈・ファンドレイジングについては情報収集にとどまりました。	企画・総務担当
社協会員会費の使途を整理し、効果的な活用方法、会員のメリット、ネーミングを検討します。 検討にあたっては他市の社協会員会費の活用方法を調査し、プロジェクトチームの設置などを通して横断的な協議を進めます。また、地区福祉委員会の検討委員会やブロック会議にて協議をおこないます。 ◎通年 他市社協の会員会費制度の調査研究	財源についての調査研究チームにおいて、会費のあり方について地域担当だけでなく社協全体で考え始めました。	地域福祉担当
1～2つの地区で非自治会員または自治会未組織地域への働きかけをモデル実施します。また、企業などへのアプローチはその手法を検討し、関わりのある企業や法人から取組みを進めます。 ◎第1四半期 地域福祉担当によるモデル地区へのアプローチ ◎通年 好事例の研究	モデル地区を定め、非自治会員への会員会費募集の啓発を地区福祉委員会と連携しておこないました。廃品回収の費用の一部が会員会費になる周知のチラシを作成し、配布しました。	地域福祉担当
自治会依存度軽減のため、企業や関係機関等と交渉をすすめ、10月から募金箱の設置場所を拡大します。さらに新たな集金法方法を検討します。	募金箱の新たな設置場所、企業等法人募金の協力先を増やしました。	共同募金
県共同募金会の動きも確認しつつ、キャッシュレス募金実施するための調査を進めます。可能であれば年度内に実施します。	募金のキャッシュレス化について一部導入しました。	共同募金

②社会課題と関連付けた新たな事業を研究し実施に向けて取り組みます

〔主な担当：地域福祉担当、ボランティア活動センター、基幹相談支援担当〕

R6 年度の具体的な実施内容	成果	担当
個別ニーズを部署間連携で集約し、必要に応じて資源開発に向けた調整を分野横断的に実施していきます。 ◎第2四半期 川西版フードバンク事業の確立	生活困窮者への食品提供について、フードドライブと連動して備蓄・活用し始めました。	地域福祉担当

訪問型助けあい活動や農作業・空き家の清掃などを通じた社会参加について、活動のニーズを調査します。 ◎第1四半期 ニーズ調査の手法や対象の検討	ニーズ調査の調査研究チームにて、モデル地区のニーズ調査するため、準備を始めました。	地域福祉担当
障がい福祉サービス事業所の利用者が地域住民のニーズに応じて草引き等のちょっとしたお手伝いのボランティアをおこなうしくみづくりを事業所と協議・検討します。 ◎第1四半期 協議の場を設け、内容を検討	モデル地区でのボランティア活動について、ニーズ調査を実施し、小戸作業所でできる活動を展開することになり準備を始めました。	ボランティア活動センター
地域や福祉事業所等から情報収集し、集めた情報の整理をおこないます。	介護講座の希望や自主製品販売場所の確保など課題抽出をし、ケアマネジャーから「障がい分野との連携」に関するニーズを聴取しました	基幹相談支援担当

フードドライブ実績(件数・重量)の推移

年度	回収拠点数	総重量	食品提供先 ※団体数は延べ数
R4	5か所	1,171.15kg	子ども食堂 フードパントリー
R5	11か所	7,421.71kg	子ども食堂 86団体 フードパントリー 24団体 生活困窮世帯 3世帯 地域活動イベント 20団体
R6	14か所	2,913.85kg	子ども食堂 120団体 フードパントリー 47団体 生活困窮世帯 21世帯 地域活動イベント 15団体



実施項目3-3 社協施設や事務所の「地域の福祉拠点」としての位置づけ

①社協施設・事務所が日常的に地域福祉拠点機能を持てるようにします

〔主な担当：すべての部署〕

R6 年度の具体的な実施内容	成果	担当
社協の知名度アップに取り組みます。 ◎第2四半期 SNS 以外の取組の検討・実施	啓発イベントで広報活動を実施しました。	企画・総務チーム
個別ケースの課題解決に向け、事業所や施設と地区福祉委員会相互の理解を深められるよう地区担当職員のコーディネート機能を高めます。 ◎通年 職員勉強会や研修の実施 地域にある事業所や施設を地区福祉委員会が顔の見える関係になるようコーディネートします。 ◎随時 事業所等の福祉ネットワーク会議参加促進	個別ケースの課題解決に向けて、関係機関と地区福祉委員会を地区担当職員がつなぎ、顔が見える関係性を強めるようにしました。 福祉ネットワーク会議に関係機関が参加できるよう働きかけています。	地域福祉担当

施設職員が福祉ネットワーク会議や地域福祉活動に参加できるようコーディネートします。また、法人内施設でも地域福祉担当のおこなうべき業務を検討します。 ◎第1四半期 地域福祉担当が施設で業務をおこなうモデル的な取組み実施	複数の地区福祉ネットワーク会議にて、企業、法人などの多機関へはたらきかけをおこない、参加できるようにコーディネートしました。	地域福祉担当
市内福祉施設にボランティア講座やボランティアグループの紹介をおこない、定期的にボランティアが活躍できる場を提供できるよう情報発信します。 ◎出前講座、ボランティアグループ一覧表を配布	ボランティア登録グループ一覧表を地区福祉委員会やキセラ川西プラザ入居団体に配布し、広域への啓発をおこないました。	ボランティア活動センター
法人内の各施設の連携のもと、施設を活用した入会登録の調整をしていきます。 災害ボランティアセンター設置訓練へ参加し、災害時の対応について理解を深めます。必要により、福祉避難所の情報などを SNS などで発信します。	久代児童センターにて出張登録会をおこないました。 災害ボランティアセンター設置訓練へ参加し、災害時の対応について学びました。	ファミリーサポートセンター
他部署と「気軽に情報共有」をおこなえる環境づくりをします。	イベントや研修への積極的な参加、自主研究ゼミなどを通じて情報共有が円滑になりました。	基幹相談支援担当
近隣施設と日頃から情報共有をおこなうようにし、災害時に協力できる関係を築きます。 ◎第1四半期 川西共同保育園以外の近隣施設との関係づくり	個別支援マップづくりと並行して近隣施設の情報収集をおこないました。 近隣の保育所や施設と避難訓練や BCP について情報共有を実施しました。	小戸・川西作業所
市内の福祉避難所の機能など、利用者が避難対象になることも含めて職員の理解を深めます。 ◎第2四半期 情報提供をおこない職員間で周知		小戸・川西作業所
市と連携し福祉避難所開設・運営訓練を実施します。 施設内テニスコートが地域の一時避難場所となっていることを周知します。	他施設とともに図上訓練を実施しましたが、一時避難所の周知はできていません。	ひまわり荘満寿荘
市と連携し、避難者用の備品等などの事前搬入ができないか検討し、可能であれば事前搬入をおこないます。 ◎上期 避難者用備品のチェック ◎下期 必要備品の搬入	未着手です。	ひまわり荘満寿荘
相談をいつでも受け付け、必要であれば関係機関と連携します。	従来の相談に加え、北部居住者の相談対応がしやすいよう、10月から一の鳥居老人福祉センター内で希望者への相談を開始しました。	川西さくら園
発達相談が受けられるように体制を整備します。また対応できない相談があれば、関係機関や担当部署を紹介します。 ◎第1四半期 発達相談が受けられる体制の検討	利用児の保護者に対して発達相談及び終了児の保護者に対しての相談も継続しました。	さくらんぼ

事業への参加やプレイルーム利用を通じて、親子の交流促進や子育て相談を実施し、育児による孤立感の解消を図ります。 小学生以上の児童に遊具の貸出や空き部屋の開放をおこない、学習スペースなど放課後の施設の有効活用を図ります。	遊び・交流、職員への相談等のプレイルーム利用 乳幼児延べ 1,742 名 保護者延べ 1,709 名 自習、読書、ボードゲーム・カードゲームなど自由に過ごす場の利用児童 児童延べ 7,737 名	久代児童センター
施設の機能(講座、イベント開催)を通して地域の福祉拠点であることを周知します。 ◎随時 地域住民が参加できるイベント開催	健康講座、敬老のつどい、カラオケ発表会などの実施にあたり SNS、掲示板やポスターなども活用し啓発をしました。	久代老人福祉センター
近隣の住民からの相談が受けられるよう職員の受付体制づくりをおこないます。 ◎第1四半期 相談受付についての体制を整備し、福祉拠点であることをセンター利用者に周知するとともに事業等で発信 ◎随時 趣味の会のグループ等に福祉拠点について説明	職員の経験の活用・情報共有・連携により相談支援をおこなっています。 利用者に対し積極的に声掛けをおこない、福祉拠点の PR をしました。	緑台老人福祉センター
地域福祉の総合相談窓口と地域の活動の窓口として身近な相談窓口を目指します。 (フードドライブの受付など)	フードドライブの受付を9月と2月に実施し、施設利用者や地域住民の協力を得られました。	一の鳥居老人福祉センター

②災害発生時等でも持続可能な地域福祉活動の展開を図ります

【主な担当：地域福祉担当、企画・総務、権利擁護支援担当、すこやかサービスセンター
すべての施設】

R6 年度の具体的な実施内容	成果	担当
データバックアップについて、市と協議を継続します。 災害発生時の安否確認の手段について、情報収集し早期に使用できるようにします。 災害発生時の初動体制について、総務の机上訓練をおこないます。 ◎来年度予算作成に向けた協議の開始 ◎年度内 安否確認手段の決定 ◎第3四半期 机上訓練の実施	市との協議をおこないましたが、社協からの提案内容は採択されず、独自でのしくみを模索中です。	企画・総務担当
福祉ネットワーク会議などで平時のつながりの大切さを丁寧に伝えるとともに、地区福祉委員会の活動がつながりを広げる活動となる(特定の人だけの活動とならない)よう支援をおこないます。 ◎随時 福祉ネットワーク会議での協議	清和台をモデル地区に選定し、関係者の役割確認をおこない連携を深めました。 清和台地区の「福祉マップ」の作成について、地区福祉委員会と地域包括支援センターで協働して取り組み始めました。	地域福祉担当

つながりサポート事業を推進します(再掲)。 また、その他スマホの使い方の学び合いの場を広げるとともに、新たなつながり、支え合いのしくみとして地域に広げていきます。 ◎上半期 地区福祉委員会に向けたつながりサポート事業研修 ◎下半期 新たな5地区にてつながりサポート事業開始	地区福祉委員会の部会で、ボランティアグループと高校生を講師役にし、スマホの学びあいを企画しました。	地域福祉担当
避難行動要支援者支援のしくみを活用した平時の見守り体制が全市的なものとなるよう、また、将来的には他の見守りのしくみと連動できるように役員会や福祉ネットワーク会議等で市とともに地域住民に対して働きかけます。 登録者の個人情報に配慮し、必要時に共有・活用できるしくみを検討します。 ◎第1四半期 しくみの理解及び市との共有 ◎第2四半期 見守り体制づくりの地域への働きかけ	関心が高い地区に関しては地区担当職員から市担当課に課題を伝え、協議の場を調整しました。 住民が見守りをする中で不安に感じていることを地区担当職員が共有し、関係機関に今後の対応を検討できるよう働きかけました。	地域福祉担当
被災された子ども・子育て家庭等からの援助希望があった場合には、二次避難先において援助の対象とし、手続きを簡素化するなど柔軟な対応します(令和5年度からの継続実施)。	該当事案はありませんでした。	ファミリーサポートセンター
災害時においてサービス利用者の安否確認をおこなうとともに、日常生活自立支援事業の安定したサービス提供をおこないます。 災害特別貸付制度の周知とその受付をおこないます。	該当事案はありませんでしたが、過去の対応を基に備えています。	権利擁護支援担当
災害時に利用者の状況を想定し、その時できる最善の支援を考えます。シミュレーションを重ね対応力をつけます。 ◎第1四半期 BCPを再度確認 ◎第2四半期 シミュレーション開始	定期避難訓練の気づきを職員間で確認し、水害避難計画書を更新しました。 個別支援マップ掲載用の情報について検討しました。	小戸・川西作業所
災害発生後、すみやかに利用者の安否確認等の情報収集をおこないます。	警報発令時と同様に、災害発生時にも対応をおこなえるように備えています。	ひまわり荘
災害が発生し電源喪失となった場合、ポータブル発電機を使用し痰吸引の必要な方や自動栄養注入器(胃瘻)の方への支援をおこないます。	ポータブル発電機の燃料を確保しましたが、稼働訓練には至っていません。	ひまわり荘
災害発生時に備え、毎月の避難訓練をおこない、非常食の確保をおこないます。また、通園できない状況であれば、家庭でできる療育等の動画配信をおこないます。特別食の備えについて、検討します。	避難訓練を毎月実施しました。 通園できない状況はなかったの で、家庭でできる療育等の動画配信には至っていません。	川西 さくら園

災害時、利用者と連絡を取り合いながらできる支援を、災害を想定した訓練をすることにより検討します。 ◎BCPの確認及び訓練の実施	児童発達支援、放課後等デイサービス合同で避難訓練実施しました。	さくらんぼ
災害時においては、BCPに基づき事業を継続し、市の指示があれば福祉避難所を開設します。	福祉避難所運営マニュアル説明会、図上訓練に参加しました。	ひまわり荘 満寿荘
災害時でも入所者が安心して過ごせるように、入所者の状況(ADL)等に配慮した非常食や衛生材料等の備蓄をおこないます。	非常食や衛生材料等の備蓄を常備しています。	満寿荘
独居の利用者または家族の協力が得られない利用者へは、気象警報発令中及び解除後に利用者の安否確認をおこないます。 ◎第1四半期 利用者の状況確認及び確認方法の検討と訪問時のヘルパー等の安全確保及び安全対策等について検討	利用者の安否確認するリスト作成に着手するとともに、ヘルパーの安全確保の方法も整理しました。	すこやか サービスセンター
BCPに基づき事業を実施し、市の指示があれば一時避難所の開設に協力します。	該当事案はありませんでしたが、現状に即した内容の見直しや職員間の情報共有をおこないました。	久代児童 センター 老人福祉 センター

実施項目3-4 新たなアイデアや改善・工夫の提案が活発にできる組織風土への転換

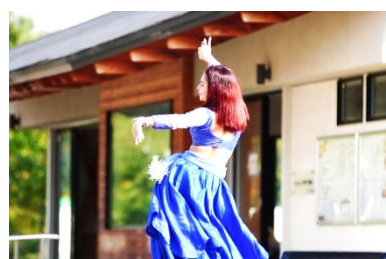
①本計画期間で「めざす社協」の風土転換を図ります

〔主な担当：すべての部署〕

R6 年度の具体的な実施内容	成果	担当
全ての職員が良き人間として、良き社会人として、良き社協人としての自覚を持ちます。	全部署において「社協らしさ」を共有する途上です。	全部署
自分で考える、やってみる、次につなげるといったステップを一人ひとりが意識して業務に取り組みます。 ◎通年 事業計画、事務分掌、個人目標などが連動したPDCAサイクルの確立	「企画力、資料作成、プレゼン力」のスキルアップ研修を検討し、企画を実践に移す研修会を実施しました。	全部署
定期的なミーティングをおこない、担当者間での情報共有や職員の提案を形にするセンター運営など、チャレンジ精神を応援する組織風土にします。 失敗したとしても、次に活かす声掛けを誰もがができるような組織風土にします。 法人内のミーティングへ相互参加を実施します。 ◎月1回実施	朝夕のミーティング、所属毎に週単位・月単位の打ち合せを定着しました。 定着していない所属では定着をめざし、定着している所属では内容の充実を図っています。	全部署
法令改正への迅速な対応や福利厚生充実に向け職員の意向調査をおこなうとともに実効性について検討します。 ◎9月職員の福利厚生に対するアンケート実施	職員満足度アンケートを実施しました。満足度が61.9点から81.8点へ19.9点向上しました。	企画・総務 チーム

一人ひとりが職員お互いを大切にすることを意識しながら業務をおこないます。 ◎第1四半期 「一緒に達成する」、「ともに考える」エルダー制度の創出	新人職員に教育担当の職員を付け支援をおこないました。自主研究ゼミで試験的にエルダー制度を実施しました。	地域福祉担当
アイデアを出しやすい雰囲気づくり、社協全体で対応することの共通認識を持てるよう取り組みます。 ◎第1四半期 職員提案制度の活性化 ◎随時 検討会・研究会の開催を通した業務推進体制のフレーム化	多文化共生事業等、職員提案を展開できる風土づくりに努めました。 イベント等では部署を超えた制で対応することができました。	地域福祉担当
窓口に来られた際や各ボランティアグループの例会に出向いた際に、新しいアイデア等の聞き取りを実施します。 ◎随時 意識的に窓口や例会に出向いて聞き取りを実施	ボランティアグループ(9団体)の例会に出向き、講座や活動に関する聞き取りをしました。	ボランティア活動センター
既存サービスの枠だけでなくインフォーマルな資源の活用に取りくむ意識を持ちます。 ◎随時 既存サービスで支援できない事例の研究	事例研究に関しては、市全域でのあり方・方法を検討しています。	基幹相談支援担当
つながりを意識した支援をするため、施設内の職員連携強化に取り組みます。 ◎第1四半期 職員間の動きを施設内で共有 ◎第2四半期 利用者の状況を施設内で共有	個別支援マップ作成、外部イベントへの協力等を通じて地域担当や他部署の職員と連携をはかりました。	小戸・川西作業所
職員からの提案が積極的に出されるように全体ミーティングをおこないます。 ◎四半期ごとに全体ミーティングの実施	四半期ごとの全体ミーティングを実施しました。	さくらんぼ
利用者のニーズを実現できるよう他部署とも連携、交流を図りながら、より適切な支援につなげます。 保護者からの子育て相談や利用者の対応についての情報共有や、新たな事業を計画し実行できるよう話し合いの場をつくります。 ◎通年 他の部署の業務内容の理解 ◎随時 職員間で新規事業開拓の協議の場の設定	他市児童館の見学、子育て支援拠点会議の参加などおこない改善を図りました。 保護者からの相談に対しては、施設内での情報共有を図り、ケースに応じてファミリーサポートセンターなど関係機関につなぎつつ相談に応じました。 保護者自身の相談:73件 こどもに関する相談:89件	久代児童センター
事業等について職員からの提案が活発に出て地域福祉の向上に繋がるよう職員間の協議をおこないます。	職場提案協議を随時実施し細かな工夫をおこないました。	緑台老人福祉センター

多文化共生の取り組み 多文化共生フェスティバル



②ICT の有効活用による活動・業務・事務の効率化を研究し実施します

〔主な担当：すべての部署〕

R6 年度の具体的な実施内容	成果	担当
電子データによる決裁や、Wi-Fi やタブレット等を活用した情報共有、記録の作成など、ペーパーレス化に取り組みます。また、アプリなどの導入やマニュアル作成などによる業務の効率化を進めます。	記録作成・情報共有など事務や支援に活用できる ICT ツール導入を検討していますが、実用は一部にとどまっています。	全部署
業務効率化につながる機器・ソフトなどの情報収集をおこないます。有効なものは導入に向けて試用するなど活用に向けた取組をおこないます。 ◎通年 ICT 活用の研究	検討はおこなっていますが、実用は一部にとどまっています。	企画・総務チーム
各種講座、会議、研修などに関しては積極的に zoom の活用や YouTube での配信などをおこないます。 ◎随時 福祉委員会連絡会などの集合とオンラインとのハイブリッドでの開催	Google フォームを活用したアンケート実施を地区福祉委員会にも促しました。 YouTube で講座の内容を限定公開で配信しました。	地域福祉担当
インスタグラムを活用したボランティアグループの活動紹介やボランティア情報の発信を継続的に実施します。	講座の情報や登録ボランティアの活動紹介等を継続的に発信しました。(48回)	ボランティア活動センター
入会登録時に窓口に来られない方には、zoomを活用した入会登録を実施していきます。 SNS を活用したタイムリーな情報共有、パソコンを用いてのミーティング進行など業務効率化を図り、実践していきます。説明動画を作成し、職員の説明対応の短縮、業務効率化を図ります。	zoom の活用、入会説明動画の編集等を実施しました。 説明動画(YouTube)を作成し、スマート入会(簡易入会)を実施しました。	ファミリーサポートセンター
zoom など導入済みの ICT 機器をさらに使いこなせるように積極的に活用します。 ◎随時 職員勉強会の実施	効果的な業務管理システムを導入しました。 職員間の連絡方法を再構築しました。	基幹相談支援担当
オンライン研修や会議に積極的に参加するなど、ICT 化による業務の効率化について研究します。 ◎第1四半期 計画的にオンライン研修を導入	動画を使用した事例検討会を実施しました。	小戸・川西作業所
保護者研修会に参加できなかった方へ、後日、動画配信をおこなったり、必要に応じて zoom を使って会議や公開講座をおこないます。災害時の療育動画を研究します。 リタリコのよりよい活用について研究します。	研修会の動画配信は、講師の意向により実施しませんでした。 災害時の療育動画は、作成した物を保存しています。	川西さくら園
利用者への情報伝達はメール発信しています。 ICT を積極的に有効活用し、研修参加、他部署との情報共有をおこないます。	個別支援計画表や連絡事項はメール送信しています。 研修動画配信等を活用し職員研修を実施しました。	さくらんぼ

ICTを活用した研修参加や他部署との情報共有をおこなうとともに児童センターの周知を図ります。 ◎第1四半期 YouTube で施設紹介動画の作成の検討	年度途中からインスタグラムでの情報発信を開始し始め、16回の投稿をしました。	久代児童センター
ICT を活用し研修参加や他部署との情報共有を図ります。	研修の zoom 配信を積極的に活用しました。	老人福祉センター

ファミリーサポートセンター YouTube によるオンライン入会説明



その他 実施事業について

担当独自で記載が必要な項目

R6 年度の具体的な実施内容	成果	担当
登録ヘルパーを含む職員間の情報共有及び知識や技術の向上を図るため、月1回の定例会をおこないます。なお、外部講師による研修も実施します。 ◎月1回	毎月の定例会を実施し、情報の共有や技術の向上に努めました。	すこやかサービスセンター
工賃向上計画に基づき、平均工賃の向上に取り組めます。 ◎第1四半期 目標工賃達成指導員を配置・工賃向上計画の作成 ◎第2四半期 作業の効率化・作業量確保	複数の利用者が使用できる新規治具を考案しました。利用者の意向及び能力に沿った作業提供及び評価基準の見直しをおこなったことで、工賃向上計画の目標工賃を達成することができました。	川西作業所
強度行動障がいにて特化した支援を確立し、新規利用者確保に取り組めます。 ◎第1四半期 強度行動障がいの支援体制確立 ◎第2四半期 特色を生かした広報開始	1名が強度行動障害支援者養成研修基礎を受講しました。重度支援対象者3名が新規利用を開始しました。	小戸作業所
【所外活動】 ・お花見(3～4月・市内) ・紅葉狩り(11月・市内) ・初詣(1月・多田神社) ・近隣散歩(3～4月 11月・湯山台地区)	お花見、近隣の散歩、公園への外出などを計画的に実施しました。	ひまわり荘
感染防止対策をおこないながら、地元幼稚園や自治会との交流やクラブ活動におけるボランティアグループの定期的な交流をおこないます。	少人数のクラブ活動での交流を継続的におこないつつ、ボランティアグループとの交流会を実施しました。	満寿荘

多職種のチームワークにより、子どもの発達段階を正しくとらえ、日常生活や社会生活を円滑に過ごせるように、園と家庭が連携して支援します。	園の多職種と家庭で連携した子どもの支援を実施しました。	川西 さくら園
児童発達支援の方を対象に親子活動日を設け親子制作を実施 ◎学期1回	親子制作(親子活動)の活動を3回実施しました。	さくらんぼ
放課後等デイサービスの方を対象に社会体験として買い物学習を実施 ◎学期1回	買い物学習の活動を3回実施しました。	さくらんぼ
【幼児】 ・すまいるひろば(年10回) ・おやこであそぼう(いちごクラス)(年10回) ・おやこであそぼう(バナナクラス)(年10回) ・土曜日ひろば(年2回) ・幼児カプラ(年6回) ・読み聞かせ(年5回) ・リトミック(年2回) ・助産師によるふれあい遊び・相談会(年2回) ・夏冬春休みカプラ(年4回) 【児童】 ・料理教室(年4回) ・ものづくり体験(年2回) ・小学生カプラ(年10回) ・夏冬春休みカプラ(年4回) ・遊ぼう Day(年10回)・リトミック(年3回) ・ジュニアスポーツ教室(年5回) 【保護者】 ・リフレッシュ体操(年1回) ※新規 ・ヨガ(年1回)※新規・親子ピラティス(年2回) ・お菓子教室(年1回) ※新規 【その他(年1回)】 ・こどもの日のつどい ・夏のおたのしみ会 ・ハロウィン ・クリスマス会 ・節分のつどい	参加者の少ないプログラムは、時間帯等の変更をしながら開催しました。 親子参加のプログラムは趣味の会の会員との世代間交流の場となっています。 料理教室は申し込みが多かったため、定員を増やして対応しました。 ジュニアスポーツ教室を開始しました。(全5回)。 保護者のリフレッシュ企画は好評で、ニーズが高いことがわかりました。	久代児童センター
地域の高齢者のニーズを取り入れた講座の開催や趣味の会への支援、健康器具の設置や図書の貸し出し等を通じて、心身機能の維持向上、閉じこもりや社会的孤立を防ぎ、生きがいづくりを支援します。 市の方針により、令和6年度末で事業の廃止を予定しています。 ◎個人利用者への支援(スカイウェル、マッサージ機の提供、図書の貸出) ◎趣味の会への支援(18グループ) ◎健康体操の開催(年24回) ◎世代間交流の実施(年5回程度) ◎各種行事の開催(敬老のつどい、カラオケ発表会)	シニア・ヨガ、将棋同好会で体験会を実施し新たな会員加入がありました。 健康体操の定員を年度途中から15名から30名に拡大しました。 「ハロウィンパーティ」等に趣味の会会員が参加され、「敬老のつどい」には児童センター利用児と久代幼稚園園児が参加し世代間の交流ができました。	久代老人福祉センター

健康体操や各種講座の開催、健康器具等の提供を通じて健康の増進と教養の向上を図り、生きがいづくりを支援します。 令和6年度末で事業の廃止を予定しています。 ◎個人利用者へ健康器具のスカイウエル、マッサージ機の提供、図書の貸し出しによる支援、 ◎趣味の会等への支援(19グループ) ◎喫茶コーナーの提供 ◎健康体操教室の開催(月1回) ◎各種講座等の開催(月1回)	各種講座においては、利用者の関心が高い健康に関する内容を多く取り入れて実施しました。 新たに結成したグループが活動しやすいように場の提供をしました。	緑台老人福祉センター
・個人利用者への支援(血圧計・電位治療器・マッサージ器・図書の貸出) ・体操、相談講座(年8回) ・教養、創作講座(年6回) ・定期的なグループ活動の場所を提供	個人利用の支援とともに、健康づくりに関する講座6回ほか、創作講座3回や趣味の講座などを開催しました。	一の鳥居老人福祉センター

4. 指定管理事業・受託事業に関する実績値

○障がい者・児支援

施設・事業名	数値分類	6年度 実績値	6年度 計画値	5年度 実績値
小戸作業所 ※令和5年10月より 就労Bを川西に移行	年間利用者数	7,456人	7,087人	8,926人
	平均工賃	7,564円	5,950円	6,817円
川西作業所 ※令和5年10月より 小戸の就労Bと合併	年間利用者数	7,820人	7,712人	6,691人
	平均工賃	35,980円	32,280円	36,837円
すこやか居宅介護	活動回数	2,271回	1,979回	2,007回
すこやか同行援護	活動回数	655回	624回	652回
すこやか移動支援	活動回数	205回	305回	188回
ひまわり荘	年間利用者数	1,837人	2,097人	2,117人
川西さくら園	年間利用者数	5,763人	8,494人	7,389人
さくらんぼ	年間利用者数	2,076人	2,600人	2,632人

○高齢者支援

施設・事業名	数値分類	6年度 実績値	6年度 計画値	5年度 実績値
満寿荘	入所者数	13人	26人	23人
すこやか訪問介護	活動回数	2,087回	2,571回	3,333回
すこやか介護予防	活動回数	964回	269回	令和5年度 までは訪問 介護に集約
一の鳥居老人福祉 センター	年間利用者数	5,225人	6,000人	5,718人
	講座等開催数	14回	14回	15回

施設・事業名	数値分類	6年度 実績値	6年度 計画値	5年度 実績値
緑台老人福祉 センター	年間利用者数	13,328 人	13,000 人	12,789 人
	講座等開催数	27 回	24 回	21 回
久代老人福祉 センター	年間利用者数	7,505 人	7,800 人	7,510 人
	講座等開催数	28 回	30 回	21 回

○子育て支援

施設・事業名	数値分類	6年度 実績値	6年度 計画値	5年度 実績値
久代児童センター	年間利用者数	11,188 人	11,000 人	9,740 人
	講座等開催数	95 回	88 回	86 回
ファミリー サポートセンター	マッチング件数	628 件	20 件	544 件
	会員数	1,169 人	200 人	1,160 人

○相談支援

施設・事業名	数値分類	6年度 実績値	6年度 計画値	5年度 実績値
基幹相談 支援センター	自立支援協議会 開催数	3回	3回	3回
成年後見支援 センターかけはし	市民後見人	9人	1人	5人
	権利擁護サポーター	20人	10人	9人
多機関協働事業	事例検討会	3 回	12回	—

令和6年度 各事業成果と決算

A	法人運営事業	
A1	法人運営事業	39
B	地域福祉事業	
B1	地域福祉活動推進事業	40
B2	ボランティア活動センター事業	42
B3	日常生活自立支援事業	43
B4	成年後見支援センター事業	45
B5	民生委員児童委員協議会連合会事業	47
B6	共同募金配分金事業	48
B7	基金事業	50
B8	資金貸付事業	51
B9	善意銀行事業	52
B10	多機関協働事業	53
C	介護保険事業 障害者総合支援事業 地域生活支援事業	
C1	すこやかサービスセンター事業	55
D	障がい者支援センター事業	
D1	基幹相談支援センター 雇用・就労支援センター	56
E	障がい者施設	
E1	小戸作業所	58
E2	川西作業所	59
E3	ひまわり荘	60
F	障がい児施設	
F1	川西さくら園	61
F2	さくらんぼ	66
G	養護老人ホーム 満寿荘	
G1	養護老人ホーム 満寿荘	69
H	老人福祉センター	
H1	一の鳥居老人福祉センター	70
H2	緑台老人福祉センター	72
H3	久代老人福祉センター	74
I	子育て支援	
I1	久代児童センター	77
I2	ファミリーサポートセンター	78

A1	法人運営事業	決算科目	法人運営事業
----	--------	------	--------

主な事業の内容と成果
① SNSや広報紙、イベントの実施などを積極的に実施。幅広い層への社協の浸透に努めました。
② 二次元コードを活用した募金を開始に伴い、周知活動を実施。募金拡大に努めました。
③ ICT活用による、業務の効率化に向けた取り組みを実施しました。
④ 社労士とアドバイザー契約を締結。就業規則などの見直しに着手しました。
事業実施にかかる課題
① 社協の認知度を高めるため、広報の工夫が必要です。
② 業務の効率化を図る必要があります。
③ 時間外勤務の縮減をすすめる必要があります。
今後の動き
① SNSなどの媒体を使った広報、様々な場へ出向いて直接社協について語る場などを増やします。
② 新たに受託した団体事務局業務について、市担当課と連携して円滑な引継作業をすすめます。
③ 業務・事務の、見直しとICTを活用した効率化をすすめます。
④ 就業規則を全面的に見直します。

資金収支計算書決算額

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	増減
(収 入)	97,875,410	78,906,917	△ 18,968,493
会費収入	6,960,190	6,523,361	△ 436,829
経常経費補助金収入	80,502,995	65,747,505	△ 14,755,490
拠点区分間繰入金収入	7,963,905	354,675	△ 7,609,230
その他	2,448,320	6,281,376	3,833,056
(支 出)	95,230,646	81,077,563	△ 14,153,083
人件費	50,465,153	54,911,828	4,446,675
事業費	1,249,443	2,054,482	805,039
事務費	25,670,736	10,970,261	△ 14,700,475
積立資産支出	8,639,398	104,007	△ 8,535,391
拠点区分間繰入金支出	7,114,394	10,566,717	3,452,323
その他	2,091,522	2,470,268	378,746

当期資金収支差額	2,644,764	△ 2,170,646	△ 4,815,410
前期末資金収支残高	1,898,616	4,543,380	2,644,764
当期末支払資金残高	4,543,380	2,372,734	△ 2,170,646

主な増減理由

① 経常経費補助金収入は、未払い消費税の減
② 人件費は、人事異動による増
③ 事務費は未払い消費税分の減
④ 拠点区分間繰入金収入は、善意銀行指定預託による減
⑤ 拠点区分間繰入金支出は、キャリアアップに係る人件費の増

①会員会費実績

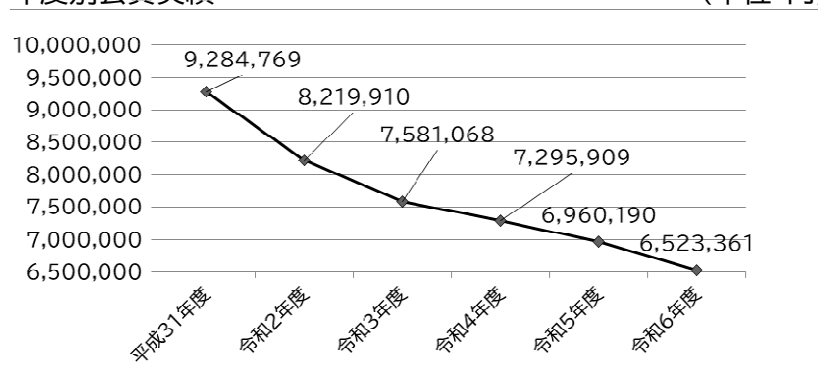
・地区福祉委員会別会員会費集計表

(単位:円)

地区名	金額	地区名	金額	地区名	金額
久代小	288,830	明峰小	753,533	けやき坂小	31,805
加茂小	517,588	多田	149,170	東谷	353,600
川西小	522,900	多田東	353,510	大和	522,388
桜小	189,600	グリーンハイツ	1,545,005	北陵	266,372
北小	150,982	清和台	716,480	その他	161,598
				合計	6,523,361

年度別会費実績

(単位:円)



B1	地域福祉事業	決算科目	地域福祉活動推進事業
----	--------	------	------------

主な事業の内容と成果
①「持続可能な地区福祉委員会のあり方検討委員会」を開催し、①「若い人や新しい人材が参加しやすい地区福祉委員会の体制づくり」②「財源確保」③「会計」④「広報」という共通するテーマを抽出しました。 ②福祉ネットワーク会議を14小学校区中9校区にて開催し、地域課題や新たな取り組みを協議しました。また、企業や銀行などに地域活動への参画を促すなど、多様な団体とネットワーク構築をおこないました。 ③新たな「訪問型助けあい活動」や「子ども食堂」の立ち上げの支援に取り組みました。 ④多文化共生事業を通して、外国人の地域生活理解を広げ、共生の意識化を図ることができました。
事業実施にかかる課題
①共同利用施設の閉鎖に伴い、活動拠点が減少傾向にあり、活動に影響が出てきています。 ②社協会員会費の減少により、地区福祉委員会活動に制限が生じています。 ③福祉活動が高齢者中心の地域が多く、子ども、若い世代が企画から参加できる活動や居場所を創り出す必要があります。
今後の動き
①企業や事業所との連携により、新たな活動拠点や集いの場、活動の創出に取り組みます。 ②社協会員会費の使い道や地域福祉活動などの情報提供を積極的におこない、法人会員を増やします。非自治会員への活動啓発、参加のお誘いなどを地区福祉委員会と連携しておこないます。 ③R6年度実施した川西北陵高校へのアンケート調査をもとに、川西緑台、川西明峰高校にも実施し、興味を持って参画できるテーマでの取り組みをすすめます。

資金収支計算書決算額		(単位:円)	
	令和5年度	令和6年度	増減
(収 入)	54,318,297	49,524,142	△ 4,794,155
経常経費補助金収入	20,103,841	14,583,693	△ 5,520,148
受託金収入	27,736,490	28,332,900	596,410
その他	6,477,966	6,607,549	129,583
			0
(支 出)	53,735,682	49,240,888	△ 4,494,794
人件費	45,780,672	41,269,209	△ 4,511,463
事業費	2,144,631	1,497,234	△ 647,397
事務費	815,036	1,003,472	188,436
助成金支出	4,663,315	4,689,717	26,402
その他	332,028	781,256	449,228

当期資金収支差額	582,615	283,254	△ 299,361
前期末資金収支残高	1,220,988	1,803,603	582,615
当期末支払資金残高	1,803,603	2,086,857	283,254

主な増減理由
①人件費は、人事異動及び育児休業、療養休暇に伴う減 ②事業費は物品購入費減及び自動車リース料減

・ 地区福祉委員会 会議の状況

活動内容	実施件数				
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
福祉ネットワーク会議・第2層協議体等の開催	47	36	23	68	57
座談会・懇談会などの開催	5	12	37	3	5
理事会、役員会、部会等の開催	450	358	309	681	570
合 計	502	406	369	752	632

・ 地区担当職員の地域支援活動状況

活動内容	活動件数				活動内容詳細
	2年	3年	4年	5年度	
会議・行事等参加	354	539	567	637	定例会等での助言・提案、各種活動への支援等
会議の主催・講義の実施等	107	94	57	26	地域活動支援関連会議の主催や研修での講話等
相談対応	312	348	337	221	個別相談に関する相談対応
連絡調整	202	433	862	625	活動に関する連絡調整
情報共有	-	-	224	328	他地区の活動紹介等
ネットワークづくり	-	-	36	63	ネットワークづくりを目的とする地域との関わり
その他	18	34	23	55	上記以外の活動
合 計	993	1,448	2,106	1,955	

活動内容	活動件数	活動内容詳細
	6年度	
研修会等への参加	20	
ネットワーク構築に係る活動	93	ネットワークづくりを目的とする地域との関わり
個別支援の相談件数	279	個別相談に関する相談対応
新たな事業、組織の立ち上げ支援	104	居場所や活動組織の立ち上げ支援
地区連絡会、ブロック会議の開催	18	
啓発活動の実施(SNS含む)	144	地域の活動の啓発
研修会での講義	8	地域等で行った研修会での講師
活動に関する相談、調整、情報共有	1,832	活動に関する相談や他地区の活動紹介等
打ち合わせに参加	208	地域組織や団体の地域で行う事業等の打ち合わせ
地域活動への参加	97	
会議に参加	593	様々な会議の場への参加
合計	3,396	

※令和6年度より活動内容報告の集計項目を変更

・ ボランティア部会、訪問型支えあい活動の状況

設置地区数	ボランティア登録者数	延活動数	延活動者数
14地区(9地区※)	589名	6,085回	7,708名

※利用者から利用料を徴収する訪問型支えあい活動を実施している地区数

・ 誰もが集える場づくり(月1回以上開催している居場所・集いの場)

内容	開催場所数	開催回数(延)	参加者数(延)
誰もが参加可能な居場所・通いの場	62か所	1,837回	30,873人
高齢者中心の居場所・通いの場 (その内、認知症とその家族を主たる対象とした カフェ、サロンなど)	24か所 (9か所)	392回 (91回)	7,424人 (1,876人)
障がい者中心の居場所・通いの場	9か所	77回	955人

主な事業の内容と成果
① ボランティアの裾野を広げるために開いた「おいしいコーヒー講座」の参加者を、ボランティアグループとして組織化する支援をしました。
② ボランティア体験を盛り込んだ講座を開講し、未経験者の関心を高めることで新規参加者の獲得につなげました。
③ 災害ボランティアセンター設置訓練を実施し、センター運営の流れについて法人内での理解と共有を図ることができました。
事業実施にかかる課題
① 組織化したグループが継続的に活動できるように支援することを通して、組織化支援のスキルを高める必要があります。
② 講座参加者が継続的にボランティア活動へ参画する仕組みづくりが必要です。
③ 実際の災害時を想定した実践的な訓練の充実と、関係機関との連携体制を強化する必要があります。
今後の動き
① 活動場所確保とSNSで情報発信をおこない、グループの活発な活動を支援します。
② 受講者同士の交流などを通じて、ボランティア活動への関心を高めます。
③ 災害対応における役割ごとの動きを法人内で共有・徹底するために、当日の具体的な運営フローを整理・検討します。

資金収支計算書決算額 (単位:円)

	令和5年度	令和6年度	増減
(収 入)	23,559,022	6,830,705	△ 16,728,317
寄付金収入	41,112	39,000	△ 2,112
経営経費補助金収入	8,322,312	5,849,205	△ 2,473,107
基金積立資産取崩収入	15,000,000	0	△ 15,000,000
その他	195,598	942,500	746,902
			0
(支 出)	23,559,022	6,646,817	△ 16,912,205
人件費	6,516,312	5,265,705	△ 1,250,607
事業費	695,239	480,707	△ 214,532
事務費	1,141,203	553,011	△ 588,192
助成金支出	27,000	27,000	0
基金積立資産支出	15,043,362	170,250	△ 14,873,112
その他	135,906	150,144	14,238

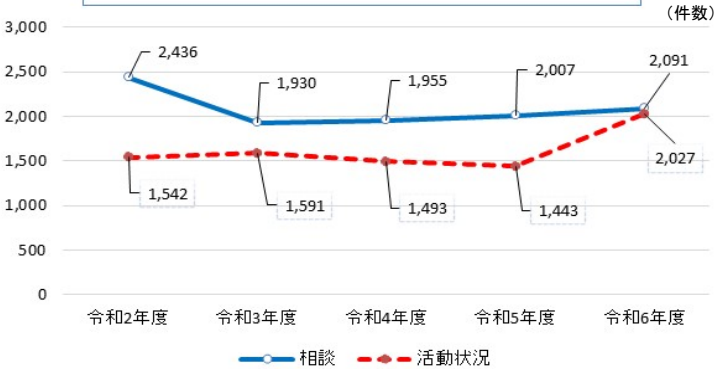
当期資金収支差額	0	183,888	183,888
前期末資金収支残高	438,383	438,383	0
当期末支払資金残高	438,383	622,271	183,888

主な増減理由
① 人件費、事業費、事務費は多機関協働事業と按分していることによる減

・ 相談内容件数 (単位:件数)

活動希望	情報提供	ニーズ
46	53	190
共済	器材	悩み
224	23	13
連絡・報告	講座	提案
1,370	154	13
苦情	その他	合計
3	2	2,091

ボランティア活動相談件数と活動状況の推移



・ ボランティア相談者別件数内訳 (単位:件数)

市民	施設・団体	行政	企業	合計
331	1,522	220	18	2,091

・ 種類別ボランティア活動状況 (単位:件)

保育等	点訳	音訳	傾聴	筆談	調理	家事援助	行事手伝	福祉体験学習
286	40	108	135	1	1	0	62	21
外出支援	施設手伝	特技活動	手話	講座等	居場所	その他		
2	88	517	37	121	198	410		
合計	延べ活動人数							
2,027	12,323人							

B3	地域福祉事業	決算科目	日常生活自立支援事業
----	--------	------	------------

主な事業の内容と成果
① 判断能力に不安がある、認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者が、住みなれた地域で安心して暮らすために、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理などの支援を行いました。川西市や関係機関と連携し、利用者の意思決定を尊重した自立支援や問題解決に努めました。 ② 相談を成年後見支援センターと共に受けることで、単に金銭管理だけではなく、広く権利擁護支援の視点で捉え、その方にあった支援につなぎました。 ③ 「水曜ミーティング」にて利用者の社会参加にも着目した検討をおこない、孤立していた利用者を地域のサロンなどにつながるよう、利用者と地域住民(支援員)に働きかけました。
事業実施にかかる課題
① 支援する上で生じた問題を、社協だけでなく支援者全員で共有して支援をおこなうことが必要です。 ② 「水曜ミーティング」の参加者が社協職員のみで、地域に期待できる支援の情報が不十分なため専門職視点での議論にとどまっています。
今後の動き
① 利用者のより良い生活のために、支援者全員での連携を図ることを理想として、ケース会議等に積極的に参加します。 ② ひとりでも多くの利用者の社会参加が実現するよう、地域をよく知る支援員や権利擁護サポーター、民生委員、福祉委員など地域住民の「水曜ミーティング」への参加を働きかけます。

資金収支計算書決算額

(単位:円)

科目	令和5年度	令和6年度	増減
(収 入)	3,649,700	3,549,200	△ 100,500
受託金収入	3,143,000	3,055,000	△ 88,000
その他	506,700	494,200	△ 12,500
(支 出)	3,585,753	3,584,669	△ 1,084
人件費	2,381,420	2,599,717	218,297
事業費	340,121	879,169	539,048
事務費	13,792	105,783	91,991
その他	850,420	0	△ 850,420

当期資金収支差額	63,947	△ 35,469	△ 99,416
前期末資金収支残高	18,347	82,294	63,947
当期末支払資金残高	82,294	46,825	△ 35,469

主な増減理由

① 事業費支出は、支援員が4名増加したことによる、電動自転車2台の購入、その他支援に係る物品の購入に伴う増 ② 事務費支出は、経年使用に伴うパソコン、電動自転車、原付バイクの修繕に伴う増

- 日常生活自立支援事業年度末利用者数 30件
(内訳:認知症高齢者 11件 知的障がい者 11件 精神障がい者 8件 その他 0件)
新規契約 9件
解約 9件 (内訳:成年後見制度移行 4件 施設入所 3件 他市長期入院 0件 死亡 2件)
生活支援員訪問回数 579回(前年度 582回) 総活動時間数 1,119.5時間(前年度 1,092時間)
- 地区担当と共に水曜ミーティングを3回開催。利用者が地域で孤立することなく、より自分らしい生活を送ることができるよう、社会参加のきっかけを検討しました。
支援員から地域のサロンを案内したところ関心を持たれたため、参加に向けて調整しているケースがあります。
- 地域包括支援センターや関係機関とケース会議を10回開催。
制度やサービス利用ありきの支援者目線だけの議論にならないよう、本人の意思決定支援の視点を大切にしました。
- 成年後見支援センターと協働して出前講座を7回実施。
寸劇やQ&Aを通して成年後見制度と日常生活自立支援事業を市民の方に身近に感じ、理解してもらうように努めました。
- 社協広報誌に事業紹介文を掲載しPRをおこないました。

相談援助件数(問い合わせ・相談援助件数)

内 容		本事業の利用に関するもの								その他		合 計	
対象者 事 項	認知症 高齢者等	知的 障がい者等		精神 障がい者等		不明 その他							
	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	
a. 問合せ件数 (制度、事業について)	11	16	6	3	7	6	8	3	0	0	32	28	
b. 初回相談件数 (初回相談受付)	10	15	4	1	6	5	2	1			22	22	
c. 相談援助件数 (ab以外)	706	424	213	147	395	246	14	0			1,328	817	
合 計	727	455	223	151	408	257	24	4	0	0	1,382	867	

日常生活自立支援事業利用者数 ※()は生活保護受給者数

対象者分類	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
認知症高齢者	11(7)	12(11)	12(10)	14(8)	11(6)
知的障がい者	6(3)	8(4)	10(6)	9(4)	11(5)
精神障がい者	5(4)	5(5)	4(4)	7(4)	8(6)
その他	2(2)	1(1)	1(1)	0(0)	0(0)
合計	24(16)	26(21)	27(21)	30(16)	30(17)

B4	地域福祉事業	決算科目	成年後見支援センター事業
----	--------	------	--------------

主な事業の内容と成果		資金収支計算書決算額 (単位:円)		
① 成年後見制度を主とした権利擁護支援に係る①広報・啓発、②相談、③制度の利用促進、④後見人等への支援をおこないました。		科目	令和5年度	令和6年度
② 地域連携ネットワークにおける中核機関としての3つの機能(司令塔機能、事務局機能、進行管理機能)を担いました。		(収 入)	19,230,884	30,950,031
③ 市民後見人養成研修を権利擁護サポーター養成講座に改編し、市民後見人候補者登録者が9名増加しました。		経常経費補助金収入	217,900	198,344
事業実施にかかる課題		受託金収入	18,898,984	30,627,687
① 誰もが意思を持ち、自分の意思が尊重される権利があるという前提に立った支援(意思決定支援)に対する専門職の理解不足。		拠点区分間繰入金収入	114,000	114,000
② 後見人(市民・専門職)を担う人材の不足。		雑収入	0	10,000
今後の動き		(支 出)	19,165,295	30,883,918
① 地域連携ネットワークを活かして権利擁護に関する正しい知識を普及啓発し、社会全体で意思決定支援が根付くことを目指します。		人件費	15,843,993	26,460,383
② 権利擁護サポーター養成講座と権利擁護講演会を開催します。		事業費	1,016,493	886,169
		事務費	2,120,907	3,220,026
		その他	183,902	317,340
		増減	11,719,147	11,718,623
		当期資金収支差額	65,589	66,113
		前期末資金収支残高	218,410	283,999
		当期末支払資金残高	283,999	350,112
		増減	65,589	66,113
		主な増減理由		
		①人件費は、予算組み替えに伴う増		
		②事務費は、消費税の増に伴う増		

○ 相談員による相談 月～金曜日 9:00～17:00
 相談件数 延べ 640 件 (うち、新規実件数 167 件)
 市民、関係機関からの相談を随時、受け付け対応した。ケースに応じて関係機関と連携し、成年後見制度の申し立て支援や候補者のマッチング等をおこないました。

相談件数 (件)	5年度	6年度	相談経路 (件)	5年度	6年度
法定後見の相談・支援	683	467	本人	109	57
任意後見の相談	29	12	親 族	166	158
後見人の活動支援 ※1	-	90	関係機関	502	417
研修・講座等について	54	4	その他・不明	10	8
その他 ※2	21	67	合 計	787	640
合 計	787	640			

※1 令和6年度よりカウント開始
 ※2 日常的な金銭管理の相談、定期相談の申し込みなど

○ 地域連携つながりネット協議会 開催数 2回

開催日時	内容	参加者	場 所
令和6年6月12日(水) 14:00～16:00 (第5回)	・ 抽出した課題に対する取り組みの報告(市民後見のあり方検討、市民後見人養成課程の改編) ・ ワークショップ 各関係機関が求める広報媒体とは	18 人	川西市シルバー人材センター 会議室・研修室
令和7年1月22日(水) 14:00～16:00 (第6回)	・ 抽出した課題に対する取り組みの報告(市民後見人のあり方検討、支援検討会議の実施状況など) ・ ワークショップ 医師、福祉職向け新たな啓発ツール(案)について	17 人	川西市役所 202会議室

※医師、福祉職向け新たな啓発ツール(案)の作成のため、別途、作業部会を2回開催

○ 運営委員会の開催 開催数 1回

様々な分野から委員を選出し、センターの運営について意見をいただきました。

○ 権利擁護サポーター養成講座(基礎課程・市民後見人実務課程) (人)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
説明会参加者	—	12	29	19	28
基礎課程修了者	—	11	7	10	21
市民後見人実務課程修了者	—	11	7	10	11

※令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

※令和4年度までは、基礎課程に「基礎研修」、市民後見人実務課程に「応用研修」の修了者をカウント

○ 権利擁護サポーター養成講座修了者人材バンク登録 (人)

	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	登録者数	うち新規	登録者数	うち新規	登録者数	うち新規	登録者数	うち新規	登録者数	うち新規
権利擁護サポーター※1	45	-	53	14	72	9	37	9	56	20
市民後見人候補者 ※2	6	-	5	1	5	0	5	5	16	9
日常生活自立支援事業生活支援員	5	-	7	2	8	1	12	5	17	6

※1 令和4年度までは、「相談員」と「事業手伝い等」の登録者を「権利擁護サポーター」としてカウント

※2 市民後見人受任者も含む

○ 市民後見人に関するあり方検討

市民後見人養成に関する検討会議の開催 1 回

(方向性)①年齢制限と②報酬について協議

①は、令和7年度養成講座から撤廃することとなりました。

②は、原則全ケースについて後見報酬付与を申立てる方向となりました。

令和8年度から運用できるよう制度整備をおこないます。

○ 市民後見人の活躍支援

市民後見人の受任をマッチングし、受任後は監督人として、市民後見人との定期面談に加えて随時、相談を受け付け、市民後見人が安心して活動できるよう支援しました。

(件)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	合計※
新規受任件数	1	2	0	0	1	7
終了件数	1	0	1	1	1	5

※H28年度～延べ人数

○ 権利擁護サポーターの活躍支援 (回)(人)

活動内容	5年度		6年度	
	実施回数	活動者数	実施回数	活動者数
サポーターミーティング	8	61	4	34
出前講座での啓発	15	71	5	32
サポーター通信の発行	1		1	

B5	地域福祉事業	決算科目	民生委員児童委員協議会連合会事業
----	--------	------	------------------

主な事業の内容と成果
① 川西市民生委員児童委員協議会連合会の事務局として、会議や研修企画会議に参加しました。また、地区民生委員児童委員協議会の定例会にも参加し、資料作成や活動の補助等をおこないました。 ② 研修の企画会議に参画し、地域では把握しづらい引きこもりや不登校等、生きづらさを抱えている方の支援等を学ぶ機会を提案しました。 講師を調整し、民生委員・児童委員、民生・児童協力委員を対象とした研修を実施しました。
事業実施にかかる課題
①次年度は、一斉改選であるため、民生委員・児童委員の活動に関わる基礎研修を実施する必要があります。 ②人材確保に向け、非自治会員にも民生委員活動を知ってもらえるよう、活動のPRが必要です。
今後の動き
①市、市社協等関係部署に講師依頼をおこない、民生委員が活動ハスムーズに参加できるよう研修を企画します。 ②市地域福祉課と連携し、デジタルサイネージやチラシ等を活用した広報活動や、地域の拠点にチラシやポケットティッシュ等啓発資材を設置するなどの広報活動を民生委員とともに検討し、人材確保に努めます。

資金収支計算書決算額 (単位:円)

	令和5年度	令和6年度	増減
(収 入)	6,076,785	8,566,266	2,489,481
受託金収入	6,076,785	8,566,266	2,489,481
			0
			0
			0
			0
(支 出)	6,076,785	8,566,266	2,489,481
人件費	5,072,564	7,446,098	2,373,534
事業費	14,959	8,395	△ 6,564
事務費	941,598	1,064,109	122,511
その他	47,664	47,664	0
			0
			0
当期資金収支差額	0	0	0
前期末資金収支残高	0	0	0
当期末支払資金残高	0	0	0

主な増減理由
①人事異動等に伴う人件費の増 ②iPad登録ライセンス料支払いに伴う事務費の増

B6	地域福祉事業	決算科目	共同募金配分金事業
----	--------	------	-----------

主な事業の内容と成果 ① 前年度に実施された赤い羽根共同募金運動の配分金を活用し、地区福祉委員会、子育て支援グループへの助成やボランティア活動の振興等、地域福祉事業が推進されるよう取り組み、募金を通じた地域でのつながり、支え合いづくりに努めました。 ② 歳末たすけあい配分金事業は、要援護世帯や、福祉施設や団体、小地域ネットワーク事業等に幅広く配分し、支援をおこないました。
事業実施にかかる課題 ① 幅広い世代に向けて共同募金の意義や役割を周知・啓発が必要で、有効な啓発等の方法を検討し行動する必要があります。 ② 時代に即した生活課題や福祉課題に対応できるよう、配分先の見直しや地域のニーズに合った配分先の検討が必要です。
今後の動き ① 福祉学習を含めた若者層への働きかけを実施し、中長期的な啓発活動を展開します。 ② キャッシュレス募金を推進します。 ③ イベントや企業との連携を強化し、募金活動の場を拡大します。 ④ 効果的な配分を実現するため、配分先や配分金のニーズを改めて確認します。 ⑤ 地域で活躍する、または地域出身の著名人とコラボレーションし、新たな層へ働きかけをおこないます。 ⑥ 配分先からの「ありがとう」メッセージを活用し、使用用途の広報を強化します。

資金収支計算書決算額 (単位:円)

科目	令和5年度	令和6年度	増減
(収 入)	12,989,348	11,621,479	△ 1,367,869
経常経費補助金収入	12,989,348	11,621,479	△ 1,367,869
その他	0	0	0
(支 出)	12,989,348	11,621,479	△ 1,367,869
事業費	7,363,908	6,545,354	△ 818,554
事務費	17,550	28,275	10,725
助成金支出	5,607,890	5,047,850	△ 560,040
その他	0	0	0
当期資金収支差額	0	0	0
前期末資金収支残高	0	0	0
当期末支払資金残高	0	0	0

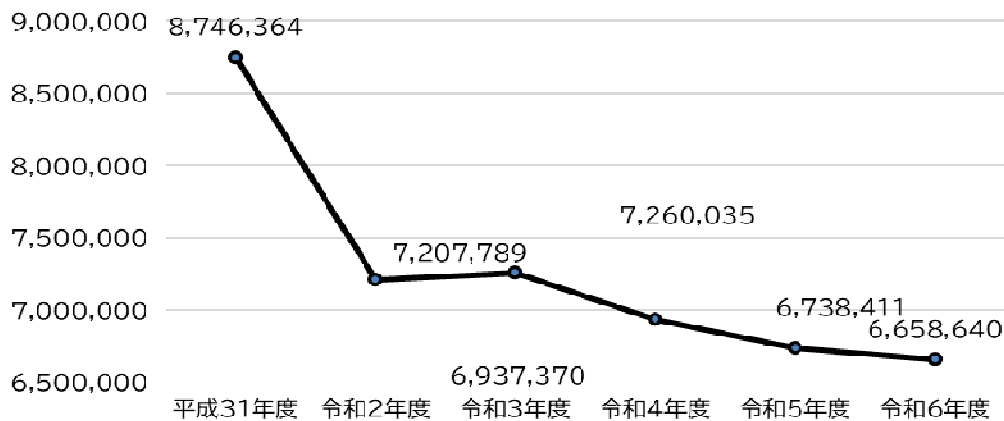
主な増減理由 ① 募金額の減少に伴う収入減 ② 配分件数の減少による支出減
--

②川西市共同募金委員会への協力
・共同募金実績

広域目標額(円)	地域目標額(円)	目標額計(円)	実績額(円)	達成率(%)	(単位:円) 集計完了日
2,618,000	4,982,000	7,600,000	6,658,640	87.6%	令和6年12月31日

年度別共同募金実績

(単位:円)

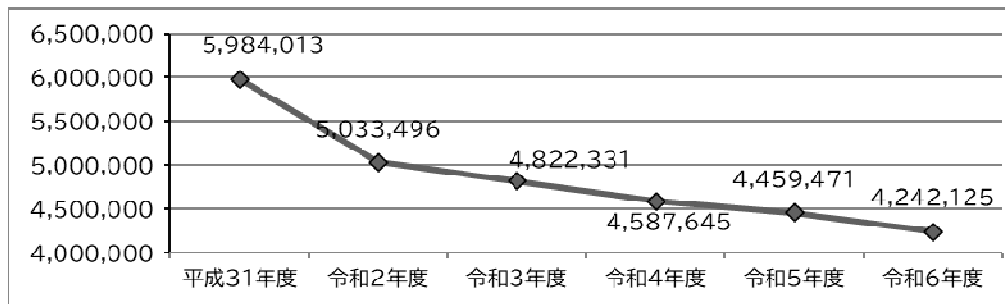


・歳末たすけあい運動持ち寄り金実績

目標額(円)	実績額(円)	達成率(%)	集計完了年月日
5,200,000	4,242,125	81.6%	令和6年12月31日

年度別歳末たすけあい運動持ち寄り金実績

(単位:円)



共同募金からの助成実績

	件数	金額(円)
ボランティアグループ助成	36	996,000
地区福祉委員会活動助成	14	420,000
ボランティアグループ研修活動助成等	4	172,000
子育てひろばグループ助成	29	792,000
その他活動助成	4	304,000
合計	87	2,684,000

歳末たすけあい募金からの助成実績

	件数	金額(円)
障がい者グループホーム	7	165,000
地域活動支援センター	3	90,000
就労支援・生活介護事業所	10	300,000
日中一時・短期入所事業所	5	102,000
住民参加型在宅福祉サービス実施団体	1	30,000
ひとりぐらし高齢者の会等	12	405,000
当事者団体	3	120,000
障がい者団体	3	120,000
小規模保育所	3	90,000
小地域ネットワーク事業実施団体	14	715,000
訪問型助けあい運動実施団体	8	226,850
合計	69	2,363,850

B7	地域福祉事業	決算科目	基金事業
----	--------	------	------

主な事業の内容と成果 ①基金の利息をもって、地域福祉事業やボランティア活動センター事業の推進、交通遺児への入学祝い等の給付事業に取り組みました。 ②地区福祉委員会と連携した施設整備等に取り組み、地域福祉活動拠点としての機能強化を図りました。
事業実施にかかる課題 基金の利息をもって実施している事業であるため、近年の物価高騰が事業費にどの程度影響を与えるのか注視すると共に、未来の支出に 대응することができる基金運用の研究が必要となります。
今後の動き ①基金を活用している事業の中身を検証し、十分に基金が活かされているか基金を活用している各事業担当者と協議をおこないます。 ②今日的な新たな地域生活課題の解決や軽減に活用できるよう、新たな使途の検討をおこないます。

資金収支計算書決算額		(単位:円)	
	令和5年度	令和6年度	増減
(収 入)	123,640,766	1,506,610	△ 122,134,156
受取利息配当金収入	2,766	917,610	914,844
基金積立資産取崩収入	83,000,000	589,000	△ 82,411,000
積立資産取崩収入	40,638,000	0	△ 40,638,000
その他	0	0	0
(支 出)	123,827,743	1,766,270	△ 122,061,473
事業費	187,256	707,160	519,904
基金積立資産支出	83,000,000	0	△ 83,000,000
積立資産支出	40,002,289	181,360	△ 39,820,929
区分間繰入金支出	638,198	877,750	239,552
その他	0	0	0
当期資金収支差額	△ 186,977	△ 259,660	△ 72,683
前期末資金収支残高	5,663,487	5,476,510	△ 186,977
当期末支払資金残高	5,476,510	5,216,850	△ 259,660

主な増減理由 ①公募公債購入終了による積立資産取崩収入と積立資産取崩支出の減 ②公募公債購入による受取利息配当金収入の増 ③谷口交通遺児基金の給付金増による事業費の増

田中福祉基金事業

充当先事業	充当額(円)	事業内容
ボランティア活動センター運営事業	288,750	ボランティア講座の開催、情報発信等

谷口交通遺児基金事業

川西市の交通政策課と連携し交通遺児に対し入学祝金の給付と修学給付金を支給しました。 入学祝金 4世帯 高校 1名 大学 3名 525,000円 修学給付金 3世帯 5名 180,000円 大学等進学時への支援も漏れなくできるよう、情報提供に取り組みました。

一井基金事業

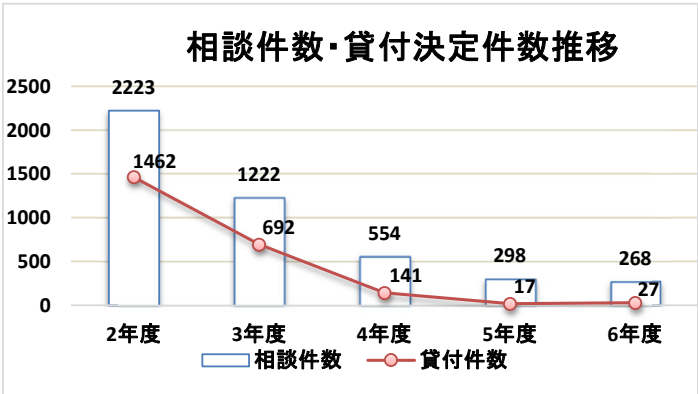
充当先事業	充当額(円)	事業内容
民家活用事業	589,000	サロン等実施団体への助成、民家維持費等

B8	地域福祉事業	決算科目	資金貸付事業
----	--------	------	--------

主な事業の内容と成果
① 兵庫県社会福祉協議会からの受託事業として、生活が一時的に困窮している世帯からの相談に応じ、貸付金申請を取り次ぐほか、他機関や地域との連携により必要な支援につなぎました。 ② 教育支援資金に関しては、償還完了に至るまで継続的な支援をおこない、連絡が取れない等、償還指導が困難な世帯に対しても、民生委員・児童委員と連携し、見守りや支援をおこないました。 ③ ほっとかへんネットワーク事業では、新型コロナウイルス感染症の影響による生活福祉資金特例貸付の借受人に対して、生活状況の確認と免除、償還猶予の手続きに関する情報を提供しました。
事業実施にかかる課題
貸付担当者(ほっとかへんネットワーク含む)だけではなく、関係機関や担当地域の民生委員・児童委員との連携による見守りや相談支援体制を強化する必要があります。
今後の動き
① 経済的な生活困窮者に対して、貸付相談だけではなく複合的な課題の有無も確認し、必要に応じて関係機関につなぎます。 ② 特例貸付の長期償還滞納者への生活状況の確認や情報提供をするため、民生委員・児童委員との連携を強化していきます。 ③ 償還免除者に対してのアプローチを継続し、社会的孤立・排除の解消・予防を図ります。外国人借受人に対して、社会的孤立や排除の解消と、それらの発生予防を図るため、イベントへの参加など地域とのつながりを紡ぎます。

資金収支計算書決算額		(単位:円)	
科目	令和5年度	令和6年度	増減
(収 入)	14,644,861	15,261,070	616,209
経常経費補助金収入	3,140,664	3,687,873	547,209
助成金収入	2,240,000	2,310,000	70,000
受託金収入	9,264,197	9,263,197	△ 1,000
その他	0	0	0
(支 出)	14,647,039	15,331,370	684,331
人件費	9,897,116	12,494,982	2,597,866
事業費	415,484	1,222,448	806,964
事務費	401,165	301,488	△ 99,677
その他	3,933,274	1,312,452	△ 2,620,822
予備費	0	0	0
当期資金収支差額	△ 2,178	△ 70,300	△ 68,122
前期末資金収支残高	72,478	70,300	△ 2,178
当期末支払資金残高	70,300	0	△ 70,300

主な増減理由
①職員採用に伴う人件費の増 ②固定資産購入費分その他支出の減



生活福祉資金等相談内訳						
相談・資金の種類	相談件数(件)	相談延べ件数(件)	申請件数(件)	決定件数(件)	貸付額(単位:円)	
					5年度	6年度
教育支援資金	72	1,125	23	23	13,233,000	18,217,200
教育支援費	39	565	10	10	9,738,000	11,953,200
就学支度費	33	560	13	13	3,495,000	6,264,000
福祉資金	91	322	4	4	176,000	254,000
福祉費	59	244	4	4	176,000	254,000
緊急小口資金	32	78	0	0	0	0
総合支援資金	32	54	0	0	0	0
生活支援費	32	54	0	0	0	0
住宅入居費	0	0	0	0	0	0
一時生活再建費	0	0	0	0	0	0
不動産担保型生活福祉資金	2	2	0	0	0	0
臨時特例つなぎ資金	0	0	0	0	0	0
その他の相談(生活費・債務費等)	71	108	0	0	0	0
合 計	268	1,611	27	27	13,409,000	18,471,200

B9	地域福祉事業	決算科目	善意銀行事業
----	--------	------	--------

主な事業の内容と成果
① 預託者の意向に基づき、必要な世帯や団体に支援を実施しました。また、市と連携し子ども食堂や学習支援など、子どもの居場所への支援もおこないました。
② 事業の広報を目的として、多文化共生イベントにて物品提供ブースを設け、広く事業の周知活動に取り組みました。
③ 小中支援学校等に対して修学支援などを実施しました。高校生に対しては、受験料補助をおこないました。
事業実施にかかる課題
① 事業内容を広く住民に周知し、制度の認知度の向上をはかることで、より活発な事業展開が必要です。
② 大口寄付者が増加し、新たなニーズに沿った寄付金の活用方法の確立が必要です。
③ 預託者の意志に応えられるよう、配分先の多様化を図る必要があります。
今後の動き
① 制度の認知度向上のための、啓発方法(イベントなど)の企画と実施をすすめます。
② 遺贈のしくみの調査など、新たな寄付の方法について研究していきます。
③ 校長会などで助成制度の周知活動を実施するほか、新たな配分先やしくみの創設を図ります。

資金収支計算書決算額

(単位:円)

科目	令和5年度	令和6年度	増減
(収 入)	11,048,642	9,419,309	△ 1,629,333
寄附金収入	9,124,779	8,896,993	△ 227,786
経常経費補助金収入	528,800	520,000	△ 8,800
その他	1,395,063	2,316	△ 1,392,747
(支 出)	11,563,539	6,937,126	△ 4,626,413
給付金支出	2,267,864	2,502,891	235,027
助成金支出	948,314	1,060,144	111,830
区分間繰入金支出	8,347,255	961,775	△ 7,385,480
積立資産支出	106	2,412,316	2,412,210

当期資金収支差額	△ 514,897	2,482,183	2,997,080
前期末資金収支残高	1,714,552	1,199,655	△ 514,897
当期末支払資金残高	1,199,655	3,681,838	2,482,183

主な増減理由

- ① 財政調整積立金取崩減による減
- ② 指定寄付減による区分間支出の減
- ③ 財政調整積立金積立による積立資産支出の増

善意銀行払出の変遷

	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
就学支援	4	510,000	3	225,000	4	886,013	6	225,000	16	338,617
修学旅行補助	2	22,436	2	27,316	4	84,000	3	102,000	5	96,000
子ども食堂			4	240,000	8	840,000	8	1,180,000	9	1,330,000
学習支援			2	120,000	3	180,000	4	260,000	2	120,000
移送サポート助成							2	400,000		
大学・専門学校受験料補助					1	30,649	4	126,000	7	170,500
市からのこどもの居場所支援							9	529,000	8	520,000

B10	地域福祉事業	決算科目	多機関協働事業
-----	--------	------	---------

主な事業の内容と成果
市主催で毎月開催する相談支援包括化推進員連絡会議で市の相談支援包括化推進員と情報共有・事例検討を行い、重層的支援会議である川西まるごと支援会議につなげ、課題解決に向けて取り組みました。 複合ケースで子育てが関係する支援については、市要保護児童対策協議会と調整しながら取り組めるよう相談支援包括化推進員が各機関に働きかけました。 相談内容により、ニーズに沿った支援機関につなぎ、必要に応じ多機関協働事業にて対応しました。
事業実施にかかる課題
参加支援につなげる中で、当事者間での個人情報の取り扱いに関して、共通認識を持ってもらえるような働きかけが必要です。
今後の動き
①地区福祉委員会や民生委員・児童委員、各種相談窓口などが把握した複合課題について、地区担当職員等と一緒に、実態の把握と支援を行い、多機関との協働により進めていけるように、地域に出向き重層的支援体制の周知により一層取り組みます。 ②事例を通し、制度の狭間や引きこもり等により潜在化した問題を抱える若年層に向けた支援に取り組みます。

資金収支計算書決算額 (単位:円)

科目	令和5年度	令和6年度	増減
(収 入)	44,004,757	30,618,046	△ 13,386,711
受託金収入	44,004,757	29,881,346	△ 14,123,411
繰入金収入		736,700	736,700
(支 出)	44,004,757	30,618,046	△ 13,386,711
人件費	38,439,760	26,284,564	△ 12,155,196
事業費	351,723	486,631	134,908
事務費	4,585,856	3,480,819	△ 1,105,037
その他	627,418	366,032	△ 261,386

当期資金収支差額	0	0	0
前期末資金収支残高	0	0	0
当期末支払資金残高	0	0	0

主な増減理由
①人件費は、予算組み替えに伴う減 ②事務費は、人件費減に伴う消費税の減

【多機関協働事業】

- ・ ゴミ問題や近隣トラブルなど、複合的な課題を抱える世帯に対して、地域住民や関係機関と連携し、アウトリーチをおこない、必要な支援のコーディネートを行うことで、課題解決に向けて取り組みました。
- また、ひきこもりなど、社会的孤立の課題に対しては、本人や家族の意思尊重を図りながら、伴走型支援をおこないました。

新規相談件数(令和6年度 33件) (単位:件)

世帯分類(実件数)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
単身	27	17	34	14	11
高齢者のみ	15	10	12	2	3
高齢者と独身の	53	32	35	13	7
母子・父子	4	2	8	7	3
3世代同居	2	4	8	5	2
2人家族	5	2	6	6	1
その他	9	4	8	7	6

- ・ 令和2年度より包括的支援体制構築事業開始。
- ・ 令和6年度より多機関協働事業開始。

(単位:件)

相談経路(実件数)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
本人	25	4	13	3	1
家族	24	12	8	6	3
市役所	8	11	15	9	3
地域包括支援センター	23	30	42	10	11
健康福祉事務所	0	0	1	0	0
警察	0	0	0	0	0
社協	1	1	5	4	2
民生委員児童委員	4	1	1	4	2
住民・企業	5	1	5	4	2
病院	2	4	1	1	0
診療所・医院	8	0	0	0	4
介護支援専門員	4	2	7	1	1
相談支援専門員	11	5	6	3	1
その他	0	0	7	9	3

(単位:件)

相談内容別(延件数)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
病気・けが	6	39	178	86	18
障がい	73	705	787	387	307
介護	28	87	174	62	62
金銭管理	42	800	698	339	184
ひきこもり	13	44	8	4	30
消費者被害	0	1	0	0	1
虐待	5	44	31	16	20
家族不仲	19	357	357	95	82
養育困難	1	0	35	60	75
不登校	0	0	9	0	16
家庭内暴力	6	3	17	12	16
依存症	2	19	50	11	18
地域孤立	1	7	11	18	48
住居問題	16	116	287	132	34
近隣トラブル	9	64	142	133	137
その他	8	52	36	32	67
合計	229	2,338	2,820	1,387	1,115

【参加支援事業】

- ・ 多文化交流フェスティバル、子ども食堂などの場づくりの支援をおこない、様々な年代の方が関われるよう調整しました。
また、おいしいコーヒー講座やハンドマッサージ講座は、実践編を設けることで、ボランティア活動団体となり、地域とのつながりづくりをおこないました。
- ・ 複合多問題ケースにおいて、安心して地域で生活できるよう、地域の方とつながれる場づくりに努めました。

参加支援事業	2件
--------	----

【アウトリーチ等を通じた継続的支援事業】

- ・ 複合的な課題を抱えていて、SOSが出せていない人がいないか、地区担当職員が中心となって、地域の方と情報共有を行い、当該本人が相談につながるよう支援を行いました。

アウトリーチ(延べ)	3回
------------	----

主な事業の内容と成果

- ①市内の支援が必要な方々に介護保険及び障害者総合支援法に基づき、訪問や外出支援等のサービスを提供しました。
- ②2年ぶりの黒字となったが、長期的な赤字運営と人員不足といった経営上の課題により令和7年度末での廃止を決定しました。年度末に、利用者、ケアマネジャー等の事業所へ通知しました。利用者宅への個別訪問をし、廃止に至った経緯を報告するとともに今後の移行についてのアンケート調査を実施しました。

事業実施にかかる課題

- ① 利用者のアンケート調査を4月中旬までに集約し、他事業所への移行等をすすめる必要があります。
- ② ヘルパーには業務に対する意欲が低下しないよう適切な支援策を検討し、廃止までの業務の継続に向けた調整をおこなう必要があります。

今後の動き

- ① アンケート集計結果を基に適切な時期や利用者の意向を考慮し、新たな事業所へ円滑に移行できるよう調整します。
- ② 他事業所の情報を収集し、利用者やヘルパーに開示できるよう整備します。

資金収支計算書決算額

(単位:円)

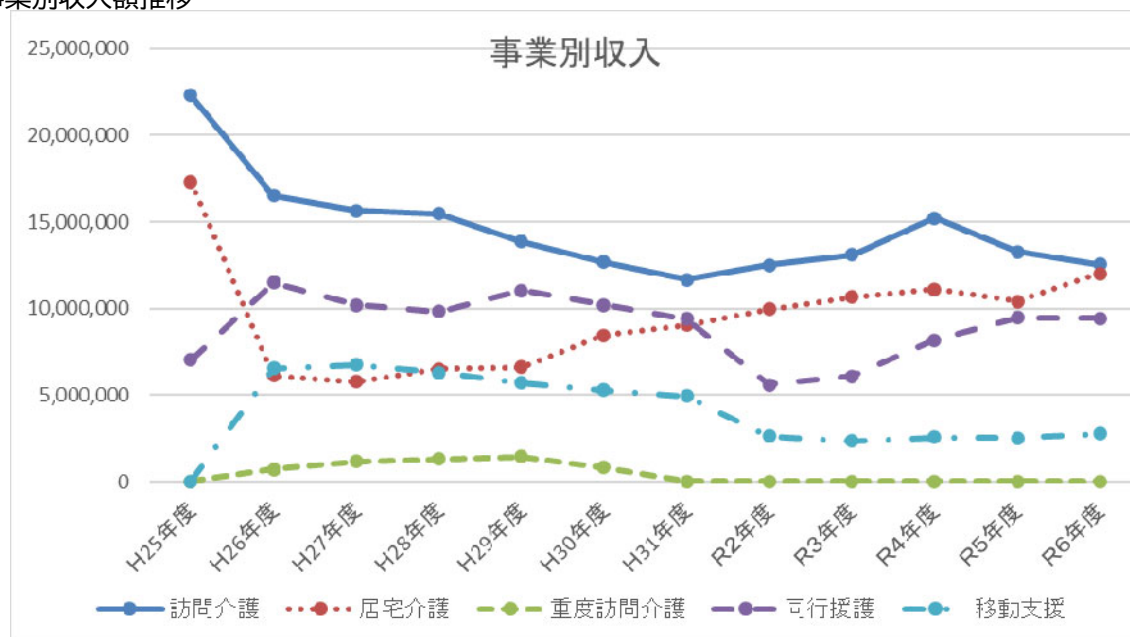
科目	令和5年度	令和6年度	増減
(収 入)	35,709,493	36,819,723	1,110,230
介護保険事業収入	13,267,445	12,540,016	△ 727,429
障害福祉サービス等事業収入	22,353,048	24,266,707	1,913,659
その他	89,000	13,000	△ 76,000
(支 出)	37,748,547	36,206,145	△ 1,542,402
人件費	34,992,080	33,248,669	△ 1,743,411
事業費	367,111	388,598	21,487
事務費	2,073,261	1,895,244	△ 178,017
その他	316,095	673,634	357,539

当期資金収支差額	△ 2,039,054	613,578	2,652,632
前期末資金収支残高	10,922,950	8,883,896	△ 2,039,054
当期末支払資金残高	8,883,896	9,497,474	613,578

主な増減理由

- ① 介護保険事業収入は、介護予防利用者減に伴う収入減。障害福祉サービス等事業は収入は、居宅介護利用者増に伴う収入増
- ② 人件費は、再雇用職員1人退職等に伴う支出減

事業別収入額推移



D	障がい者支援センター事業	決算科目	基幹相談支援センター 雇用・就労支援センター
---	--------------	------	------------------------

主な事業の内容と成果
①支援困難ケースなどに対し、他事業所と協働し取り組むことで、地域相談支援体制強化や地域づくりにつなぎました。
②三層化に向けた体制づくりについては、担当課と委託相談事業所との協議を重ねました。委託相談事業所の役割については、関係機関に浸透しつつあります。
③障がい者自立支援協議会を3回開催し、日中支援型グループ評価会も例年通り開催しました。各専門部会にも参加し、研修も開催しました。
事業実施にかかる課題
①相談支援体制確立において、委託相談については方向性が固まりましたが、相談支援専門員のスキル向上と力量不足が課題です。
②担当職員の専門分野以外でのスキルアップが必要です。
③自立支援協議会のあり方や運営の仕方について、担当課とのさらなる協議が必要です。
今後の動き
①相談支援専門員・福祉事業所に対して、事例検討や事業所訪問を行い、スーパーバイズを通してスキルアップと地域課題抽出や資源開拓をおこないます。
②抽出した課題への対応を構造化するよう注力します。 ※早急な対応が必要な場合と時間をかける場合などあきらめや放置にならないためのシステム構築が必要

資金収支計算書決算額

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	増減
(収 入)	43,762,972	46,144,543	2,381,571
受託金収入	42,331,496	43,665,468	1,333,972
障害福祉サービス等事業収入	1,431,476	1,081,919	△ 349,557
地域相談支援給付金収入	0	406,656	406,656
その他	0	990,500	990,500
			0
(支 出)	43,762,972	46,144,543	2,381,571
人件費	37,015,320	38,273,263	1,257,943
事業費	735,698	753,733	18,035
事務費	5,663,386	6,517,511	854,125
その他支出	348,568	600,036	251,468

当期資金収支差額	0	0	0
前期末資金収支残高	0	0	0
当期末支払資金残高	0	0	0

主な増減理由
①人事異動と残業時間の減による人件費の減
②租税公課の減少による事務費の減

相談支援実施者(延べ人数)

(単位:件)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
身体障がい者	430	61	709	413	345
身体障がい児	—	—	0	0	0
重症心身障がい者	—	—	33	2	8
重症心身障がい児	—	—	0	0	0
知的障がい者	991	267	3,323	1,864	1,366
知的障がい児	1	1	6	33	1
精神障がい者	541	176	3,117	1,878	1,324
精神障がい児	—	—	0	0	0
発達障がい者	—	—	738	382	274
発達障がい児	—	—	0	9	0
高次脳機能障がい者	—	—	5	6	3
高次脳機能障がい児	—	—	0	0	0
その他	52	26	272	83	33

支援方法(延べ件数) (単位:件)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
訪問	1,706	666	1,277	721	684
来所相談	419	126	416	215	185
同行	—	—	41	113	149
電話相談	5,890	1,275	2,597	882	636
電子メール	146	53	247	79	39
個別支援会議	376	92	221	197	135
関係機関との調整	—	—	3,318	2,379	1,490
その他	56	8	77	84	36

*令和2年12月に基幹センターに業務変更となり、計画相談業務の縮小による数値の減。
また、業務報告の内容が令和3年度から4年度にかけてに変更されたことに伴い、令和2年度～4年度の数値にばらつきが出ています。
令和5年度より現在の方式での報告となっています。

虐待対応(延べ件数) (単位:件)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
通報・相談 (再来含む)	10	13	22	31	28
内市役所への通報等	7	7	10	20	19
制度や虐待の 質問・相談	0	11	16	6	6
本人・家族等との 面談・訪問・電話等	43	110	351	171	283
市・専門機関との 調整・会議等	136	58	462	463	431
虐待認定	3	4	5	8	2

川西市障がい者雇用・就労支援センター
(雇用・就労支援を利用している障がい者・事業所等の人数・件数)

	実人員 (1)	身体障害 (2)	重症心身 障害 (3)	知的障害 (4)	精神障害 (5)	発達障害 (6)	高次脳機 能障害 (7)	難病 (8)	関係機関 (9)	企業 (10)	不明 (11)
障 害 者	67	12	0	104	52	37	12	6	0	0	11
そ の 他	68	0	0	0	0	0	0	0	72	46	0
計	135	12	0	104	52	37	12	6	72	46	11

(支援方法)

	訪問 (1)	来所 (2)	同行 (3)	電話相談 (4)	電子メール (5)	FAX (6)	会議等 (7)	その他 (8)	計 (9)
件数	38	65	9	193	19	6	8	14	352

(支援内容)

	障がい者 (本人)か らの相談 (1)	障がい者 (家族)か らの相談 (2)	就職して いる障が い者(本 人)からの 相談 (3)	就職して いる障が い者(家 族)からの 相談 (4)	企業から の相談 (5)	福祉サービ ス事業所、 関係機関 等からの 相談 (6)	実習・雇用 開拓のた めの訪問 (7)	雇用開拓 が成功 (8)	実習同行 (9)	定着支援 (10)	就労実績 (11)
件数	115	19	2	2	22	83	10	0	6	35	3

	情報提供 (12)	企業訪問 (13)	ネットワークに 関すること (14)	共同受注 (関係機関と の調整等) (15)	共同受注 (企業実 績) (16)	共同受注 (マッチング 実績) (17)	その他 (18)	計 (19)
件数	5	3	14	25	2	2	6	354

* 令和7年1月から「川西市障がい者雇用・就労支援センター」として、これまで基幹相談支援センターと委託相談事業所でおこなってきた「就労支援業務」を川西市から委託され運営することとなりました。
今回の事業報告は、「令和7年1月から3月末」までの報告となります。

E1	障がい者施設	決算科目	小戸作業所
----	--------	------	-------

主な事業の内容と成果
①前年度10月より生活介護サービスに特化したことにより、強度行動障害への支援体制を強化し、新規利用者3名が契約につなかりました。 ②月2回の清掃活動や共同作業を通じてつながった企業とのコラボなど、地域活動への検討を始めました。 ③利用者支援マップ作成にむけて、情報収集をおこなうための台帳の様式を整備しました。
事業実施にかかる課題
①強度行動障害支援の向上と個別対応の充実が必要です。 ②地域活動や移動販売を通して、地域住民との交流を深めるプログラム作りが必要です。 ③利用者の生活面や取り巻く環境に視点をのいたサービスの提供が必要です。 ④小戸、川西作業所との情報共有の仕組みがまだ十分ではありません。
今後の動き
①近隣の事業所との勉強会を継続して職員の専門性の向上を図ります。 ②地域活動場所の拡大と取り組み方を考えてすすめていきます。 ③回収した利用者支援マップ台帳を分析し、利用者個々の状況を把握したうえで必要に応じて関係機関、地域との連携をすすめます。 ④小戸・川西合同会議の継続、主任・主査合同会議をはじめ、日々の情報共有を図り、全職員に情報がいきわたる仕組みをつくり実施します。

資金収支計算書決算額

(単位:円)

科目	令和5年度	令和6年度	増減
(収 入)	126,297,634	120,786,633	△ 5,511,001
受託金収入	44,947,056	44,074,376	△ 872,680
就労支援事業収入	6,236,616	3,603,591	△ 2,633,025
障害福祉サービス等事業収入	74,384,538	66,395,896	△ 7,988,642
その他	729,424	6,712,770	5,983,346
(支 出)	126,297,634	120,786,633	△ 5,511,001
人件費	104,975,555	102,673,898	△ 2,301,657
事業費	11,080,746	10,345,052	△ 735,694
事務費	3,129,567	2,926,572	△ 202,995
就業支援事業支出	6,236,616	3,603,591	△ 2,633,025
その他	875,150	1,237,520	362,370

当期資金収支差額	0	0	0
前期末資金収支残高	4,898,190	4,898,190	0
当期末支払資金残高	4,898,190	4,898,190	0

主な増減理由

- ① 障害福祉サービス等事業収入は、令和5年9月末で就労支援B型の廃止や報酬改定があり減
- ② その他(収入)は、川西作業所の収入超過分を受入のため増
- ③ 人件費は、人事異動や支援員の欠員があり減

在籍者数(3月時点) 生活介護

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
男性	27	27	26	27	26
女性	9	9	10	10	12
合計	36	36	36	37	38

出席状況 生活介護

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
在籍者	36	36	36	37	38
作業日数	238	240	241	240	240
延べ出席者数	6,877	7,605	7,389	7,462	7,456
出席率%	78.6	87.9	85.7	85.3	85.1

一人当たりの月平均工賃 生活介護

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
金額	7,762	8,018	7,245	6,817	7,564

在籍者数(3月時点) 就労継続支援B型(令和5年度は9月時点)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
男性	11	11	10	4	
女性	8	9	9	5	
合計	19	20	19	9	

出席状況 就労継続支援B型(令和5年度は9月時点)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
在籍者	19	20	19	9	
作業日数	238	240	241	121	
延べ出席者数	3,865	4,007	4,069	1,464	
出席率%	84.0	86.6	86.6	85.8	

一人当たりの月平均工賃 就労継続支援B型

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
金額	21,087	22,048	25,731	33,362	

E2	障がい者施設	決算科目	川西作業所
----	--------	------	-------

主な事業の内容と成果
①目標工賃達成指導員を配置し、作業内容の見直し、治具の作成など作業の効率化に努め、工賃向上計画に掲げた目標工賃を達成し加算を取得することができました。 ②前年度10月より小戸作業所就労継続支援B型事業所と合併したことにより、対象者を身体・知的・精神にひろげ、身体障がい者以外の障がいについても職員の理解を深めるよう研修等を実施しました。 ③利用者の日中活動を含む生活全体の情報をとらえるため利用者支援マップ台帳の作成に着手しました。
事業実施にかかる課題
①個々の障がい特性の理解と支援の標準化が十分にできていません。 ②利用者の生活面の情報収集に着手したばかりで、今後生活全体をとらえた支援を関係機関とも連携を図りながら実施する必要があります。 ③川西作業所職員間はもちろん小戸作業所職員とも情報共有し利用者の支援方法の標準化を図るとともに、互いに必要時協力体制が取れるしくみをつくる必要があります。
今後の動き
①職員間の情報共有の強化、支援の統一を図ります。そのために必要なマニュアルを作成します。 ②利用者支援マップ台帳を回収、分析して各利用者の生活実態を把握するとともに、必要な支援があれば関係機関・地域とも連携しながらすすめていきます。 ③小戸・川西合同会議、主任主査会議、日々の伝達会議(主査・主任職員)を通して情報共有を図り、一体的な運営をすすめます。

資金収支計算書決算額 (単位:円)

科目	令和5年度	令和6年度	増減
(収 入)	68,946,062	91,324,574	22,378,512
受託金収入	1,823,034	0	△ 1,823,034
就労支援事業収入	15,567,610	18,630,084	3,062,474
障害福祉サービス等事業収入	50,764,038	71,740,547	20,976,509
その他	791,380	953,943	162,563
(支 出)	68,946,062	91,324,574	22,378,512
人件費	42,291,062	54,757,323	12,466,261
事業費	8,415,465	10,128,088	1,712,623
事務費	2,128,932	2,815,805	686,873
就業支援事業支出	15,567,610	18,630,084	3,062,474
その他	542,993	4,993,274	4,450,281

当期資金収支差額	0	0	0
前期末資金収支残高	727,933	727,933	0
当期末支払資金残高	727,933	727,933	0

主な増減理由
① 障害福祉サービス等事業収入は、令和5年10月に小戸作業所の就労支援B型と合併したことや報酬改定があったことによる増 ② 人件費は、人事異動や給与等改定による増 ③ その他(支出)は、収入超過分を小戸作業所に移動したための増

在籍者数(3月時点) (単位:人)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
男性	17	16	16	24	23
女性	10	8	7	16	17
合計	27	24	23	40	40

出席状況

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
在籍者(人)	27	24	23	40	40
作業日数(日)	238	240	241	240	240
延べ出席者数(人)	4921	4334	4,369	6,691	7,820
出席率(%)	71.7	71.5	74.3	81.3	80.4

一人当たりの月平均工賃 (単位:円)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
金額	22.424	34.850	46.088	36.837	35.980

E3	障がい者施設	決算科目	ひまわり荘
----	--------	------	-------

主な事業の内容と成果 ① 特別支援学校(川西養護学校)の体験実習を計画的に実施することで、令和6年度卒業生2名と新規利用契約を締結することができました。 ② 地域ボランティアを施設に招き、地域住民や満寿荘入所者の方にも参加していただくことで施設と地域住民の交流を図りました。 ③ すべての研修に参加することはできませんでしたが、川西市主催の福祉避難所設置・運営訓練に参加しました。
事業実施にかかる課題 ① 人材不足の解消(欠員・育児休業期間) ② 利用者個人記録などのICT化による事務の効率化によるサービスの質の向上が必要です。 ③ 地域住民などとの相互関係の強化が必要です。 ④ 福祉避難所として円滑な運営ができるよう、日頃からの備えと訓練、関係機関との連携が必要です。
今後の動き ① 職員欠員の補充と職員の育児休業期間における柔軟な役割分担をおこないます。 ② 川西市・社協本部とICT化に向けた協議をおこないます。 ③ 地域住民との相互関係づくりの深化とその手法を検討し実施します。 ④ 福祉避難所設置・運営訓練の継続と災害時に必要な備品を整備します。

資金収支計算書決算額

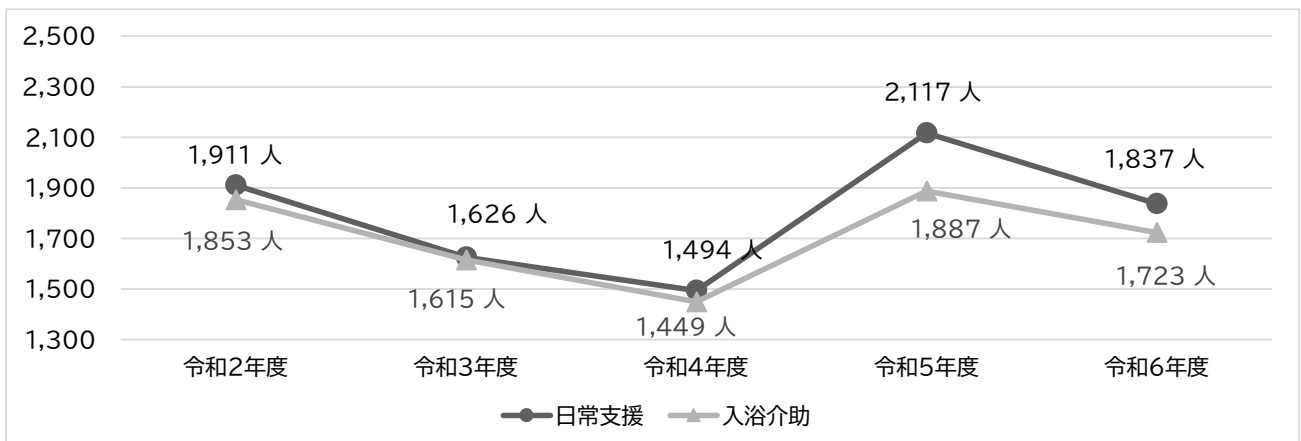
(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	増減
(収 入)	71,424,995	76,735,166	5,310,171
受託金収入	32,659,127	40,434,835	7,775,708
障害福祉サービス等事業収入	38,765,868	36,300,331	△ 2,465,537
その他	0	0	0
(支 出)	71,424,995	76,735,166	5,310,171
人件費	59,561,823	64,841,159	5,279,336
事業費	7,874,726	8,167,276	292,550
事務費	3,506,807	3,240,575	△ 266,232
その他	481,639	486,156	4,517

当期資金収支差額	0	0	0
前期末資金収支残高	7,594,126	7,594,126	0
当期末支払資金残高	7,594,126	7,594,126	0

主な増減理由 ① 受託金収入は障害福祉サービス等事業収入の減並びに人件費の増による増 ② 障がい福祉サービス等事業収入は利用者2名の契約終了並びに長期の入院などによる減 ③ 人件費支出は配置換えや給与改定などによる増
--

○過去5年間の利用の推移



F1	障がい児施設	決算科目	川西さくら園
----	--------	------	--------

主な事業の内容と成果
①児童発達支援の利用者数減少により、定員を30名に変更しました。利用対象者の幅を広げたので、契約者は増加しました。 ②児童発達支援では、児童発達支援計画に基づき多職種で連携し、保護者の思いを聞き取りながら、保護者と一緒に子どもの支援をおこない、必要に応じて他機関と連携しました。 ③担当職員数を増員し就学前施設等の地域支援に力を入れたため、支援の依頼が増えました。支援に向くことで、総合相談につながる方も多くなり、丁寧に子どもの評価・説明・助言をおこなえました。 ④相談支援では、丁寧な聞き取りや助言をおこない、計画相談や福祉サービスの紹介をおこなうほかに、教育・医療等の関係機関と連携をとり困難事例の対応もおこないました。また、医療的ケア児にかかわる支援者・関係者との連携を強化しました。
事業実施にかかる課題
①利用者への療育の充実と、園の療育が必要と思われる方の利用のしやすさの検討が必要です。 ②各マニュアルや個人ファイル等の整理が必要です。 ③民間の就学前施設等、まだつながっていない園所へのサービスの周知が不足しています。 ④地域と協働した困難事例の対応の強化が課題です。 ⑤更新やモニタリング時期以外で困ったときに、気軽に相談ができる体制づくりが必要です。
今後の動き
①今後の支援体制を検討し実践します。 ②さくらんぼ閉所に伴う事業の再編をおこないます。 ③地域の会議に積極的に参加します。 ④北部の住民や園まで来所困難な家庭には、ニーズに合わせた相談方法の提供をすすめます。 ⑤相談者に対し、更新・モニタリング時期以外でもいつでも相談ができることを周知します。 ⑥市内の相談支援事業所の量と質を保つため、市との協議をすすめます。

在籍状況 3月時点	(単位:人)				
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
初日	74	71	56	59	70
月末	53	50	40	44	42
入園累計	28	21	7	19	35
退園累計	25	24	17	15	36

資金収支計算書決算額		(単位:円)	
	令和5年度	令和6年度	増減
(収 入)	225,586,242	250,830,977	25,244,735
受託金収入	87,036,928	112,310,250	25,273,322
障害福祉サービス等事業収入	136,666,519	136,999,972	333,453
その他	1,882,795	1,520,755	△ 362,040
			0
			0
(支 出)	225,586,242	250,830,977	25,244,735
人件費	191,711,141	205,247,514	13,536,373
事業費	17,093,682	21,980,669	4,886,987
事務費	10,432,501	11,083,308	650,807
その他	6,348,918	12,519,486	6,170,568
			0
			0
当期資金収支差額	0	0	0
前期末資金収支残高	16,876,152	16,876,152	0
当期末支払資金残高	16,876,152	16,876,152	0
主な増減理由			
① 受託金収入は、人件費支出増による増			
② 人件費支出は、相談支援事業における総合職員の新規採用に伴う増			

(1)日常生活動作別状況(3月1日現在)

①移動

(単位：人)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	計
ねたきり	0	0	0	0	0	0	0	0
ねがえり可	0	2	2	0	0	0	1	5
はいはい	0	2	3	0	0	0	0	5
つたい歩き	0	0	2	0	0	1	0	3
独歩	0	1	10	10	4	17	15	57
計	0	5	17	10	4	18	16	70

②食事

(単位：人)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	計
全介助	0	5	13	6	0	1	1	26
一部介助	0	0	4	4	3	15	8	34
自立	0	0	0	0	1	2	7	10
計	0	5	17	10	4	18	16	70

③着脱衣

(単位：人)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	計
全介助	0	4	15	7	0	0	1	27
一部介助	0	1	2	3	4	17	9	36
自立	0	0	0	0	0	1	6	7
計	0	5	17	10	4	18	16	70

④排泄

(単位：人)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	計
全介助予告無	0	5	17	10	1	2	2	37
全介助予告有	0	0	0	0	0	1	0	1
一部介助	0	0	0	0	2	15	8	25
自立	0	0	0	0	1	0	6	7
計	0	5	17	10	4	18	16	70

⑤会話

(単位：人)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	計
発声なし	0	0	0	0	0	0	0	0
発声あり	0	4	11	5	0	1	5	26
喃語	0	0	0	0	0	0	0	0
数語程度	0	1	5	5	1	8	3	23
わかりにくい	0	0	1	0	2	7	3	13
会話可	0	0	0	0	1	2	5	8
計	0	5	17	10	4	18	16	70

(2)病類別・診断別・性別・障がい度別状況(3月1日現在)

①年齢別・性別状況

(単位：人)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	計
男	0	1	11	6	3	12	12	45
女	0	4	6	4	1	6	4	25
計	0	5	17	10	4	18	16	70

②障がい・障がい度別状況

(単位:人)

	自閉スペクトラム症	ダウン症	発達障がい	脳性まひ	運動発達遅滞	発達遅滞	エフ・スタイン奇形	ウエスト症候群	下肢麻痺	脳室周囲白質軟化症	ヒルシウスプリング症	1P36欠失症候群	候群	ブラダーウイリー症	ターナー症候群	リー脳症	筋ジストロフィー	てんかん	その他	計
軽度	8	1	22	1	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	48
中度	10	1	3	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	18
重度	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4
計	20	2	25	1	5	6	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	7	70

(3)診察状況

	小児科	精神科	眼科	耳鼻科	歯科	合計
診察回数(回)	3	0	2	2	3	10
診察延人数(人)	40	0	43	43	51	177

(4)外来専門医等による指導

	児童精神科	小児神経科	理学療法	作業療法	言語聴覚	心理	計
指導回数(回)	9	5	25	3	87	46	175
延人数(人)	62	8	81	6	241	80	478

(5)保育実施人数

	個別活動	グループ活動	散歩	個人面談・家庭訪問	交流保育
延人数	672	16,618	877	108	52

(6)訓練実施人数

	理学療法	作業療法	言語聴覚	グループ	姿勢保持具・自助具製作及び修理
延人数	329	586	367	373	6

(7)障害児等療育支援事業

①在宅支援訪問療育等指導事業(県受託契約件数179件)

保健センター等の親子教室や発達相談に職員を派遣・巡回させ、地域の在宅障害児等及びその保護者に対して相談・助言等による支援をおこないました。

	訓練	保育	その他	合計
延人数	14	203	38	255

②施設一般指導事業(県受託契約件数50件)

保育所・こども園・幼稚園・小学校等の職員を対象に、児童とのかかわり方や環境設定等についての相談や助言をおこないました。実施件数は、令和5年度より、34件増加しました。

	訓 練	保 育	その他	合 計
延人数	57	80	0	137

令和6年度の主な施設支援先

施 設 別	名 称
小学校	川西市立 牧の台小学校 多田東小学校 明峰小学校 川西小学校 多田東小学校 留守家庭児童育成クラブ 加茂小学校 留守家庭児童育成クラブ 森っ子クラブ(学童クラブ)
(市立・町立) 保育所 こども園 幼稚園	川西市立 川西北こども園 川西こども園 加茂こども園 小戸保育所 多田保育所 久代幼稚園 猪名川町立 猪名川幼稚園 猪名川保育園
(民間) 保育所 こども園 幼稚園	つくしんぼ保育園 畦野こどもの里保育園 けやき坂保育園 鶴之荘保育園 川西共同保育園 認定こども園ひよし 多田こどもの森保育園 ちびっこ保育園 キセラ アマナ保育園 YMCA松尾台保育園 ロザリオ幼稚園 新清和台幼稚園
特別支援学校 その他	川西市立 川西養護学校 ひまわり荘

(8)相談支援

①相談・支援利用者の状況

(単位:人)

項 目	障がい児
①福祉サービスの利用援助	6,218
②社会資源を活用するための支援	105
③社会生活力を高めるための支援	1,228
④ピアカウンセリング	0
⑤権利擁護のために必要な援助	2
⑥専門機関の紹介と連絡調整	11,649
⑦障害程度認定区分による調査	1
⑧サービス等利用計画の作成・管理	1,758
合 計	20,961

②相談方法

(単位:件)

電話相談	14,970
FAX・メール相談	136
来所相談	1,418
訪問相談(施設訪問も含む)	2,136
その他	543
合 計	19,203

③実相談者数

(単位:人)

男 性	3,577
女 性	1,422
不 明	0
合 計	4,999

④障がい度別相談状況

(単位:件)

障がい度	男性	女性	合計
療育手帳 A	1,310	457	1,767
療育手帳 B1	1,138	226	1,364
療育手帳 B2	4,417	1,727	6,144
非所持者	6,837	3,090	9,927
不明者	0	1	1
合 計	19,203	5,501	19,203

(9)保育所等訪問支援

保育士・専門職が、保育所・こども園・小学校・留守家庭児童育成クラブ等を訪問し、訪問先の先生方と調整しながら、対象児童が集団生活や環境に適応できるよう支援しました。

具体的には、他児との関わり方、児への伝え方、学習の取り組み方、行事の取り組み方、環境設定の提案等を助言しました。令和6年度は、訪問する職員を増員して力を入れたので、訪問できる日も増え、利用者数や訪問実施数は大幅に増加しました。

①面談・訪問件数

(単位:人)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
面談	7	1	0	7	3
訪問	57	29	40	37	144

F2	障がい児施設	決算科目	さくらんぼ
----	--------	------	-------

主な事業の内容と成果
① パARENTトレーニング未受講者に対しての研修会、就学を見据えた支援としての保護者交流会、定期的な個別面談を実施するなど保護者支援に力を入れました。
② 児童発達支援では親子活動の実施、全利用児を対象とした買い物学習に取り組みました。放課後等デイサービスでは制作活動や買い物学習に取り組みました。
事業実施にかかる課題
① 令和7年度末閉所に向けた、利用児の移行をスムーズにおこなう必要があります。
今後の動き
① 令和7年度末閉所に向けて、利用児の他事業所への移行をすすめます。

資金収支計算書決算額		(単位:円)	
	令和5年度	令和6年度	増減
(収 入)	29,263,793	30,714,802	1,451,009
障害福祉サービス等事業収入	24,522,226	20,843,896	△ 3,678,330
その他	4,741,567	9,870,906	5,129,339
			0
			0
			0
(支 出)	29,263,793	30,714,802	1,451,009
人件費	28,048,321	29,352,554	1,304,233
事業費	403,301	405,257	1,956
事務費	623,279	633,003	9,724
その他	188,892	323,988	135,096
			0
			0
当期資金収支差額	0	0	0
前期末資金収支残高	0	0	0
当期末支払資金残高	0	0	0

主な増減理由
① 障害福祉サービス等事業収入は、利用者数の減少による減 その他収入は、収入減に伴う川西さくら園からの繰入れによる増
② 人件費支出は、給与改定による増

(1)入退園・利用状況 (定員：児童発達支援 20人、放課後等デイサービス 10人 合計20人)

児童発達支援 在籍状況 3月時点	(単位:人)				
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
初日	90	94	78	49	37
月末	81	81	58	43	28
入園累計	35	33	20	15	7
退園累計	18	21	42	30	22

放課後等児童デイサービス 在籍状況 3月時点	(単位:人)				
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
初日	42	30	28	27	26
月末	27	20	21	19	16
入園累計	13	11	11	10	12
退園累計	26	14	9	12	15

(2)出席状況

児童発達支援(開所日数234日、1日平均出席者は5.6人)

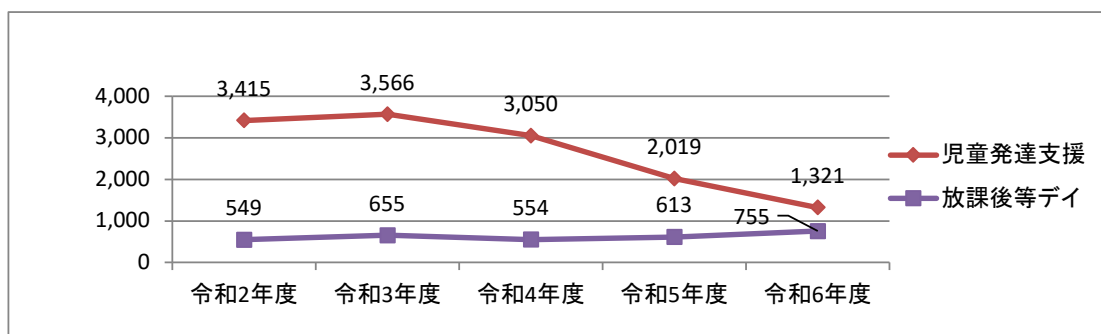
児童発達支援 出席状況

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
開所日数(日)	229	233	235	234	234
延利用者数(人)	3415	3566	3050	2,019	1321
1日平均(人)	14.9	15.3	12.9	8.6	5.6

放課後等デイサービス(開所日数234日、1日平均出席者は3.2人)

放課後等児童デイサービス 出席状況

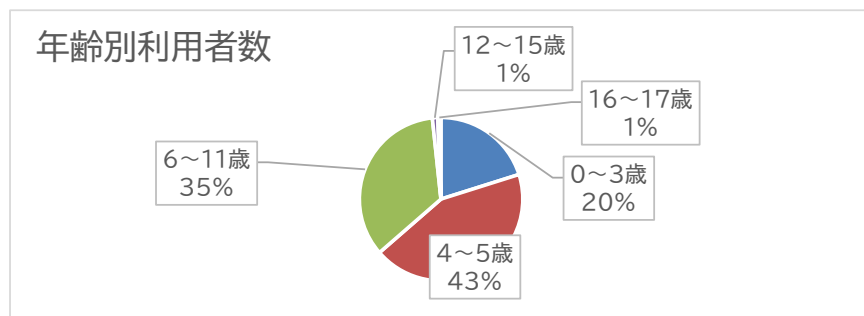
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
開所日数(日)	229	233	235	234	234
延利用者数(人)	549	655	554	613	755
1日平均(人)	2.3	2.8	2.3	2.6	3.2



(3)延利用者年齢別・性別状況

(単位: 人)

	未就学(児童発達支援)		学齢児童以上(放課後等デイサービス)				計
	0~3歳	4~5歳	6~11歳	12~15歳	16~17歳		
男	270	571	381	11	9		1,242
女	148	332	338	12	4		834
計	418	903	719	23	13		2,076



(4)事業所内相談

児童発達支援

(単位: 人)

	個別	グループ	計
件数	66	18	84

放課後等デイサービス

	個別	グループ	計
件数	37	0	37

(5)相談別状況

児童発達支援

(単位:人)

	さくらんぼの 利用について	子どもの対応 について (こども園・幼稚園)	子どもの対応 について (保育所・保育園)	その他	計
件数	25	7	1	195	228

放課後等デイサービス

	さくらんぼの 利用について	子どもの対応 について (学校)	子どもの対応 について (学校以外)	その他	計
件数	13	2	0	105	120

(6)家庭・関係機関連携

児童発達支援

(単位:人)

	家庭連携	関係機関 (こども園・幼稚園)	関係機関 (保育所・保育園)	その他	計
件数	0	7	1	0	8

放課後等デイサービス

	家庭連携	関係機関 (学校)	関係機関 (学校以外)	その他	計
件数	0	1	0	0	1

G	養護老人ホーム 満寿荘	決算科目	満寿荘
---	-------------	------	-----

主な事業の内容と成果 前年10月より外部サービス利用型特定施設を廃止し、介護サービスが必要な入居者には外部のケアマネのケアプランにより個々に応じたサービスを利用できるようにしました。 当施設の利用を必要とする方への「入口支援」と、施設から出て地域や他施設での生活を始めるための「出口支援」について市と協議を重ねました。 出口支援においては在宅復帰可能な方への支援に注力し、入口支援においては様々な社会課題を踏まえて措置の範囲の共有を図りました。
事業実施にかかる課題 ① 処遇計画に基づいた支援の展開が必要です。 ② 地域生活に戻ること意識した支援の充実を図り、関係機関と連携し、社会的自立を促進していく必要があります。 ③ 福祉避難所として円滑に運営できるよう、日頃からの備えと訓練、関係機関との連携が必要です。 ④ 迅速な入所対応の体制整備が必要です。
今後の動き ① 病院の医療ソーシャルワーカーや居宅支援事業所のケアマネにも、自立生活をサポートする満寿荘の取組みをアピールしていきます。 ② 各委員会や研修を実施し、介護の重度化への対応、自立支援のケアに関する技術を深め実践します。 ③ 福祉避難所設置・運営訓練の継続と災害時に必要な備品の整備をおこないます。

資金収支計算書決算額		(単位:円)	
	令和5年度	令和6年度	増減
(収 入)	174,881,436	166,258,135	△ 8,623,301
受託金収入	104,110,407	113,770,578	9,660,171
介護保険事業収入	23,506,549	9,679,855	△ 13,826,694
老人福祉事業収入	45,843,048	42,705,442	△ 3,137,606
その他	1,421,432	102,260	△ 1,319,172
			0
(支 出)	174,881,436	166,258,135	△ 8,623,301
人件費	105,063,792	112,259,235	7,195,443
事業費	25,825,962	23,288,947	△ 2,537,015
事務費	43,487,630	29,606,049	△ 13,881,581
その他	504,052	1,103,904	599,852

当期資金収支差額	0	0	0
前期末資金収支残高	18,889,428	18,889,428	0
当期末支払資金残高	18,889,428	18,889,428	0

主な増減理由 ○ 措置人数の減及び特定施設廃止による介護保険収入の減 老人福祉事業収入の減及び受託金収入の増 ○ 人件費は総合職員増及び給与改定による増 ○ 事務費は特定施設廃止による業務委託費の減 事業費は入居者数減による給食費の減
--

(単位:人)					
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
在籍数	33	32	25	23	13
入所者数	2	3	1	1	2
退所者数	8	4	8	3	12
短期利用者数	0	3	2	5	1

入所理由:家賃が払えず、住む家がなくなったため。親族による金銭搾取があったため
退所理由:長期入院2名、特養入所2名、死去4名、在宅復帰2名、ケアハウス等入所2名

主な事業の内容と成果
① 老人福祉センターA型の事業を実施しました。 個人利用者には、血圧測定器、電位治療器、マッサージ器の利用、図書の貸出等をおこない、団体利用には、趣味の会のグループの活動拠点として活用いただきました。 ② 高齢者の社会的孤立の防止に努めました。 高齢者の居場所の提供をおこないました。 高齢者の健康維持と増進を支援しました。 高齢者の教養向上の講座を開きました。
事業実施にかかる課題
令和7年3月末をもってセンターを廃止する予定で、運営を行ってきましたが、1年間暫定的に貸館事業のみの実施することとなりました。 暫定利用にあたり、利用者や団体への説明と理解がまだ十分ではないため、説明を重ねるとともに、団体に関しては新たな活動拠点への移行を促す必要があります。
今後の動き
令和8年3月末には暫定利用も終了することから、現在の利用者へ周知を徹底し、スムーズに施設の廃止ができるようすすめます。

資金収支計算書決算額

(単位:円)

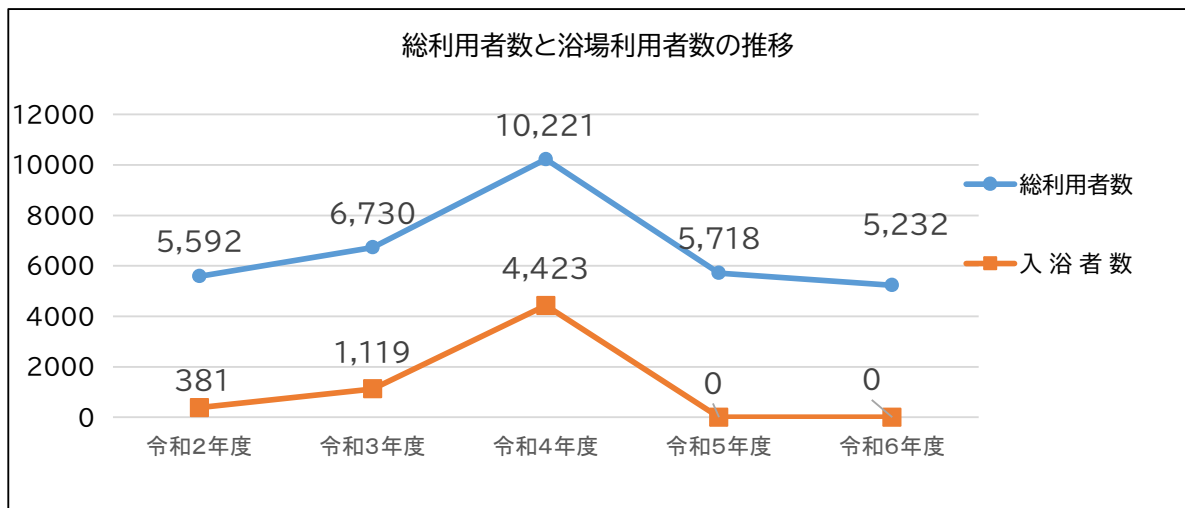
科目	令和5年度	令和6年度	増減
(収 入)	15,696,996	16,086,253	389,257
受託金収入	15,696,796	16,085,553	388,757
その他	200	700	500
(支 出)	15,696,996	16,086,253	389,257
人件費	10,094,306	10,920,945	826,639
事業費	1,565,671	1,478,380	△ 87,291
事務費	3,914,415	3,564,324	△ 350,091
その他	122,604	122,604	0

当期資金収支差額	0	0	0
前期末資金収支残高	3,348,267	3,348,267	0
当期末支払資金残高	3,348,267	3,348,267	0

主な増減理由

- ①人件費は、職員給与改定に伴う増
 ②事業費は、主に水道光熱費増による増
 ③事務費は、主に修繕費および賃借料減による減

(1)利用者状況の推移



※ 入浴事業は、令和5年度末で終了しています。

(単位:人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総利用者数	5,592	6,730	10,221	5,718	5,232
入浴者数	381	1,119	4,423	0	0

(2)個人利用

(単位:人)

		2年度			3年度			4年度			5年度			6年度		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
個人利用	60歳代	11	344	355	150	388	538	222	548	770	125	248	373	167	293	460
	70歳代	655	389	1,044	881	645	1,526	1,405	1,945	3,350	692	215	907	728	210	938
	80歳代	109	160	269	242	319	561	830	651	1,481	108	107	215	178	174	352
	90歳以上	0	0	0	3	0	3	92	0	92	9	0	9	7	8	15
	計	775	893	1,668	1,276	1,352	2,628	2,549	3,144	5,693	934	570	1,504	1,080	685	1,765

(3)趣味の会利用人数

(単位:人)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
グループ数(会)	27	27	22	18	16
会員数(人)	409	409	262	253	180
活動回数(回)	435	450	481	435	386
利用人数(人)	3,867	4,006	4,193	3,757	3,137

(4)定期講座・教室等受講状況

(単位:人)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
定期講座	0	0	0	21	0
講座・教室	35	74	219	242	160

(5)その他行事の開催状況等

(単位:人)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
行事	22	0	53	173	164
貸部屋	0	22	63	21	6

6年度の行事

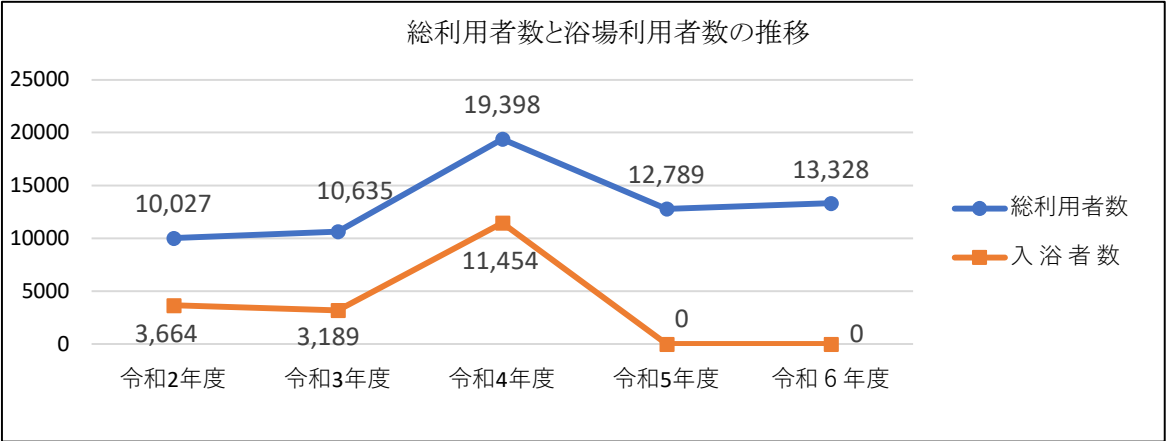
開催月	開催内容	参加人数
5月	詩吟体験会(7日、14日、21日)【登録グループ漢詩吟の会】	5
10月	センター利用者説明会(17日)	19
10月	グループ活動発表会(29日・30日)	125
11月	詩吟体験会(19日)【登録グループ漢詩吟の会】	1
12月	グラウンドゴルフ体験会(11日・18日)【登録グループことばき会】	3
2月	一の鳥居老人福祉センター暫定利用説明会(18日)	11
計		164

主な事業の内容と成果
① 老人福祉センターA型の事業を実施しました。 個人利用者には、血圧測定器、電位治療器、マッサージ器の利用、図書の貸出等をおこない、団体利用には、趣味の会のグループの活動拠点として活用いただきました。 ② 高齢者の社会的孤立の防止に努めました。 高齢者の居場所の提供をおこないました。 高齢者の健康維持と増進を支援しました。 高齢者の教養向上の講座を開きました。
事業実施にかかる課題
令和7年3月末をもってセンターを廃止する予定で、運営を行ってきましたが、1年間暫定的に貸館事業のみの実施することとなりました。 暫定利用にあたり、利用者や団体への説明と理解がまだ十分ではないため、説明を重ねるとともに、団体に関しては新たな活動拠点への移行を促す必要があります。
今後の動き
令和8年3月末には暫定利用も終了することから、現在の利用者へ周知を徹底し、スムーズに施設の廃止ができるようすすめます。

資金収支計算書決算額		(単位:円)	
科目	令和5年度	令和6年度	増減
(収 入)	18,707,682	20,118,686	1,411,004
受託金収入	18,698,002	20,110,886	1,412,884
その他	9,680	7,800	△ 1,880
(支 出)	18,707,682	20,118,686	1,411,004
人件費	9,806,134	10,942,543	1,136,409
事業費	3,482,443	3,880,314	397,871
事務費	5,294,941	5,171,665	△ 123,276
その他	124,164	124,164	0
当期資金収支差額	0	0	0
前期末資金収支残高	4,092,023	4,092,023	0
当期末支払資金残高	4,092,023	4,092,023	0

主な増減理由
①人件費は、職員給与改定に伴う増 ②事業費は、主に水道光熱費増による増 ③事務費は、主に修繕費および賃借料減による減

(1)利用者状況の推移



※ 入浴事業は、令和4年12月で廃止しています。

	(単位:人)				
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
総利用者数	10,027	10,635	19,398	12,789	13,328
入浴者数	3,664	3,189	11,454	0	0

(2)個人利用

(単位:人)

		2年度			3年度			4年度			5年度			6年度		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
個人利用	60歳代	225	246	471	224	226	450	480	399	879	125	63	188	70	129	199
	70歳代	1,913	1,624	3,537	1,984	1,458	3,442	3,908	2,859	6,767	1,489	1,184	2,673	1,554	1,139	2,693
	80歳代	2,779	1,170	3,949	2,274	1,410	3,684	3,488	3,069	6,557	1,873	2,105	3,978	1,725	2,437	4,162
	90歳以上	243	19	262	357	3	360	659	44	703	332	47	379	414	72	486
	計	5,160	3,059	8,219	4,839	3,097	7,936	8,535	6,371	14,906	3,819	3,399	7,218	3,763	3,777	7,540

(3)趣味の会利用人数

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
グループ数(会)	15	16	17	19	32
会員数(人)	345	334	325	328	378
活動回数(回)	156	213	334	376	396
利用人数(人)	1,751	2,493	4,114	4,658	4,452

(4)定期講座・教室等受講状況

(単位:人)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
定期講座	0	37	0	0	47
講座・教室	57	157	294	438	520

(5)その他行事の開催状況等

(単位:人)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
行事	0	0	0	475	666
貸部屋	0	12	84	0	103

(単位:人)

開催月	開催内容	参加人数
11月	趣味の会活動展(生け花・書道・手芸・俳句の展示)【グリーンフェスタ2024・自治会、公民館、当センター主催】	666

（単位：人）

個人利用者数		南部地区			中部地区			北部地区			全地区		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
	60歳代	1	271	272	0	0	0	0	0	0	1	271	272
	70歳代	402	1,721	2,123	0	24	24	0	0	0	402	1,745	2,147
	80歳代	268	754	1,022	0	0	0	0	0	0	268	754	1,022
	90歳代	0	14	14	0	0	0	0	0	0	0	14	14
	計	671	2,760	3,431	0	24	24	0	0	0	671	2,784	3,455
定期講座			524			世代間交流			34				
趣味の会			3,241			各種行事			122				
各種教室			0			その他(貸し部屋等)			129				
総利用人数							7,505						

(単位:人)



(2)趣味の会利用人数

グループ名	会員数(人)	活動回数(回)	参加人数(人)
碁友会(囲碁)	3	39	78
囲碁同好会	4	3	6
将棋同好会	9	45	197
銀唱会(カラオケ)	8	17	107
ファインクラブカラオケ	6	14	66
すみれ会(ハーモニカ)	11	25	162
エコの会(エコクラフト)	11	22	156
ダーツ愛好会	13	22	220
MTC(卓球)	17	48	536
南りんどう同好会(卓球)	14	19	78
歌謡ダンス同好会	11	43	237
いきいき百歳体操	14	39	472
はつらつ会(体操)	10	24	198
骨盤体操「ひまわり」	18	18	253
シニアヨガ	11	22	174
Tクラブ(卓球)	6	23	84
久代ピラティス愛好会	17	17	217
計	183	440	3,241

(3)定期講座等受講状況

(単位:人)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
ピラティス	0	120	256	175	0
健康体操等	38	105	163	169	524
計	38	225	419	344	524

(4)世代間交流状況

(単位:人)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
こどもの日のつどい	0	0	0	0	4
夏のお楽しみ会	0	0	0	6	0
ハロウィンパーティー	0	0	0	4	9
クリスマス会	0	0	11	24	18
節分のつどい	0	0	2	1	0
おやこであそぼう	0	0	0	0	1
エコクラフト	0	0	0	0	2
計	0	0	13	35	34

(5)その他行事等の開催状況

(単位：人)

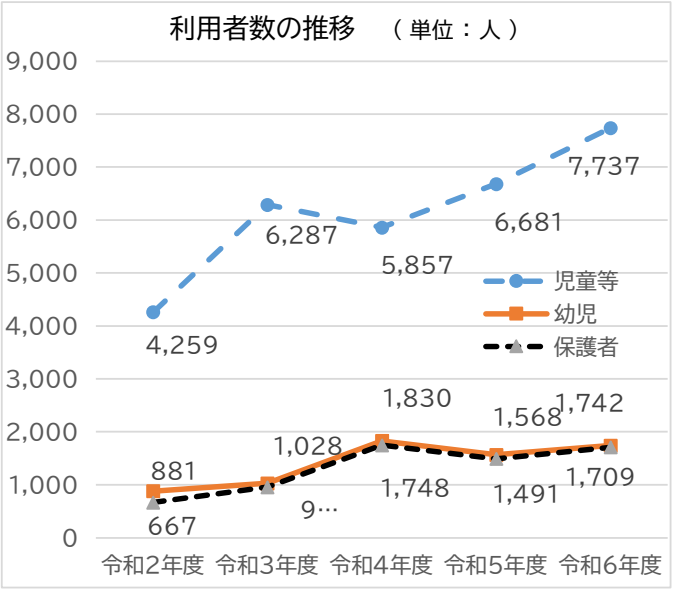
開催月	開催内容	参加人数
9月	敬老のつどい代表者会議	7
10月	老人福祉センター閉鎖に関する説明会	44
	敬老のつどい	92
2月	閉鎖後の暫定利用に関する利用者説明会	17
	カラオケ発表会	30
3月	趣味の会 レクリエーション・総会	61
計		251

主な事業の内容と成果
① 乳幼児、児童、保護者が安心して気軽に利用できるよう年齢やニーズに応じた事業を実施し、利用延べ人数が大幅に増加しました。 ② 英語のパンフレットを他部署の協力も得て作成し、外国人の利用促進の基盤整備をおこないました。 ③ プレイルームの事務環境を整備し、親子の様子を把握しやすくすることで、相談件数の増につながりました。
事業実施にかかる課題
① 新たな参加者を得られる取り組みが必要です。 ② 職員欠員の充足をしなければいけません。 ③ 次年度に向けたセンター存続の方向性の検討 土曜日開設のあり方(職員体制など) ④ 各部屋の有効活用のための再整理が必要です。 ⑤ 地域・企業と連携した事業推進が必要です。
今後の動き
① 児童センターと学校の接点を強めます。 ② 地域組織に焦点を絞った募集告知をします。 ③ 市と社協でのセンターのあり方と運営の協議を継続します。 ④ こどもたちや保護者が利用しやすい環境を整備します。 ⑤ 地域や企業と連携した事業をすすめます。

本年度利用者数累計 (単位:人)				
		男	女	累計
児 童	1年生	92	143	235
	2年生	135	369	504
	3年生	1,203	848	2,051
	4年生	571	368	939
	5年生	1,258	456	1,714
	6年生	856	530	1,386
	小学生計	4,115	2,714	6,829
	中 学	694	149	843
	高 校	53	12	65
	中高生計	747	161	908
児童計		4,862	2,875	7,737
幼 児		897	845	1,742
保 護 者		162	1,547	1,709
合 計		5,921	5,267	11,188

資金収支計算書決算額		(単位:千円)	
	令和5年度	令和6年度	増減
(収 入)	16,997,741	19,005,893	2,008,152
受託収入	16,973,046	18,990,993	2,017,947
その他	24,695	14,900	△ 9,795
			0
			0
			0
(支 出)	16,997,741	19,005,893	2,008,152
人件費	13,757,059	15,332,678	1,575,619
事業費	1,438,362	1,786,302	347,940
事務費	1,718,320	1,802,913	84,593
その他	84,000	84,000	0
			0
			0
当期資金収支差額	0	0	0
前期末資金収支残高	1,694,241	1,694,241	0
当期末支払資金残高	1,694,241	1,694,241	0

主な増減理由
① 人件費は、給与改定実施に伴う職員給与支出の増 ② 事業費は、水道光熱費支出の増 ③ 事務費は、賃借料等の増



I2	子育て支援事業	決算科目	ファミリーサポートセンター事業
----	---------	------	-----------------

事業概要	会員制による地域での子育て援助活動
------	-------------------

主な事業の内容と成果
①「子育ての応援をしてほしい」(依頼会員)、「子育ての応援をしたい」(協力会員)、「子育ての応援をしてほしいし、応援もしたい」(両方会員)という地域住民が会員として登録し、保育所への送迎や学童終了後の預かり等、地域の中で育児の相互援助活動を行う会員制の組織です。 ②会員同士のつながりが深まるよう、交流会や講習会を開催し、啓発グッズ作成で啓発活動に取り組みました。 ③川西市・猪名川町内の小学新一年生対象の説明会でリーフレット配布しました。 ③今年度開始のYouTube動画を活用した入会登録は、特に子育て世代の依頼会員から好評でした。
事業実施にかかる課題
①地域の関係機関や団体等へ説明会を行うなど制度を周知し、特に協力会員の拡充が必要です。 ②YouTube動画を活用した入会登録(スマート入会登録)がセンターの事務所以外でできるよう、関係機関の協力得る必要があります。
今後の動き
①池田泉州銀行畦野支店と大和地区とコラボしたイベントを企画し、事業のPRをおこないます。 ②猪名川健康福祉まつりに出展し、猪名川町民のニーズを把握するとともに、事業の啓発をおこないます。

資金収支計算書決算額 (単位:円)

科目	令和5年度	令和6年度	増減
(収 入)	7,930,220	8,742,826	812,606
受託金収入	7,930,220	8,732,826	802,606
その他		10,000	
(支 出)	7,930,220	8,742,826	812,606
人件費	6,324,943	7,416,796	1,091,853
事業費	474,836	288,487	△ 186,349
事務費	1,001,525	908,627	△ 92,898
その他	128,916	128,916	0

当期資金収支差額	0	0	0
前期末資金収支残高	0	0	0
当期末支払資金残高	0	0	0

主な増減理由
① 人件費支出は、職員の給料改訂に伴う増 ② 事業費支出は、保険会社変更に伴う保険料の減

① 会員種別登録者数

(単位:人)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
①依頼会員	683	694	703	727	741
入会者数	37	71	74	86	79
退会者数	57	60	65	62	65
②協力会員	233	244	235	246	239
入会者数	9	15	7	21	6
退会者数	10	4	16	10	13
③両方会員	190	192	188	187	189
入会者数	1	6	3	2	7
退会者数	4	4	7	3	5
①②③会員合計	1,106	1,130	1,126	1,160	1,169
入会者合計	47	92	84	109	92
退会者合計	71	68	88	75	83

② 依頼受付数と実援助活動件数

(単位:件)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
活動件数	517	753	420	544	628
キャンセル数	158	198	150	99	110
不成立数	13	38	50	12	20
依頼受付数	688	989	620	655	758

※ キャンセルの主な理由

- ・家族で対応
- ・子どもの体調不良(学級閉鎖含む)
- ・台風の影響

③ 依頼内容別援助活動件数

(単位:件)

活 動 内 容	5年度	6年度
保育施設の保育開始前や保育終了後の子どもの預かり	37	161
保育施設までの送迎	90	71
放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり	89	113
学校の放課後の子どもの預かり	0	0
冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の子どもの預かり	0	3
買い物等の外出の際の子どもの預かり	1	0
子どもの病気の際の預かり	0	0
小学校、養護学校等の登校前の子どもの預かり	86	13
放課後児童クラブの開始前の子どもの預かり	8	0
習い事等への子どもの送迎	131	87
保育所・学校等が休み時の子どもの預かり	10	0
保護者が兄弟・姉妹の習い事等の送迎を行う際の子どもの預かり	1	20
保護者の病気、その他急用の場合の子どもの預かり	7	4
保護者等の求職活動中の子どもの預かり	0	1
保護者等の自宅就労、短時間、臨時的就労の場合の子どもの預かり	4	39
保護者の趣味、リフレッシュの際の子どもの預かり	22	78
その他 (母の健康診断時の兄弟の預かり)	58	38
合 計	544	628

※ 4年度以前は、集計方法が異なるため、5年度、6年度の2年間のみ。

④ 会員確保に向けた取り組み

開催日	内 容	参加者(人)
5月14日	アステプレイルーム出張登録会①	12
7月 5日	アステプレイルーム出張登録会②	14
7月24日	川西阪急1階催し会場にて出張入会登録①	1
7月25日	川西阪急1階催し会場にて出張入会登録②	1
9月 4日	シルバー人材センター職員へのPR	5
9月24日	久代児童センター出張入会登録	24
	大和地区福祉委員会でのPR	50
10月29日	大和地区子育て支援行事でのPR	30
11月11日	アステプレイルーム出張登録会③	12
11月20日	大和地区ネットワーク会議(子どもの居場所交流会)でのPR①	30
12月 1日	川西市広報紙「みらいふ」掲載	0
12月17日	大和ハウス工業株式会社と池田泉州銀行へのPR	8
1月 1日	猪名川町広報紙「広報いながわ」掲載	0
1月14日	総合センター出張登録会	20
1月21日	猪名川町社会福祉協議会職員へのPR	6
1月28日	アステプレイルーム出張登録会④	8
2月18日	川西市子ども食堂定例会でのPR	20
2月19日	大和地区ネットワーク会議(子どもの居場所交流会)でのP2年度	30
3月 1日	新一年生入学説明会でのリーフレット配布 ※1	0
	広報紙「ぼけっと」掲載 ※2	0
3月28日	保育ボランティア たんぽぽの定例会でのPR	10

※1 川西、猪名川町の小学新一年生へ配布。

※2 川西市内の全戸配布。(7、10、3月)

⑤ 講習会・交流会の開催

講習会	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
回数(回)	8	10	15	16	14
参加人数(人)	104	157	183	191	168

交流会	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
回数(回)	0	2	1	2	2
参加人数(人)	0	49	20	49	61

※ 2年度はコロナ禍のため、実施せず。

⑥ 広報紙(ファミリーサポート通信)の発行、Instagramの配信

広報誌	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
発行回数	2	2	2	2	2
部数	4,000	4,000	4,000	4,000	3,500

インスタ	5年度	6年度
配信回数	37	36